

第2節 県経済の構造分析

1 生産の構造

産業別生産額及び構成比

第1次産業	1,541億円	(構成比 2.18%)
第2次産業	3兆5,215億円	(構成比 49.83%)
第3次産業	3兆3,915億円	(構成比 47.99%)

(1) 県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は、7兆0,671億円で平成12年の6兆6,612億円と比較すると6.09%の増加となっており、この5年間（平成12年～平成17年）の平均増加率は1.22%増となり、平成7年から平成12年の平均増加率0.73%減から増加傾向へと変化しています。（表1）

表1 県内生産額及び全国シェアの推移

項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
県内生産額（億円）	59,059	59,951	69,338	69,145	66,612	70,671
国内生産額（億円）	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146
全国シェア（%）	1.06	0.88	0.79	0.74	0.69	0.73
県内生産額年平均増加率（%）	-	0.30	3.13	-0.06	-0.73	1.22

次に、県内生産額の上位・下位をそれぞれ5つの部門から見てみると、上位は依然として生産額全体の約4割を占める製造業関連の部門が多い状況で、国内外の鉄需要の影響を大きく受けた鉄鋼などが著しい伸びをみせ、より製造業の割合を増加させる状況となってきています。ただ、平成12年には1位であった建設業は、前回に引き続き減少傾向となり順位も5位まで下げる状況になっています。一方、下位の状況を見てみると、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である情報・通信機器や非鉄金属、輸送機械といった部門で占められていることが解ります。特に、情報・通信機器が大幅な下落をみせ、鉄鋼などの伸びと対照的な動きを見せています。

表2 産業別県内生産額の上位・下位5部門の状況（34部門）

（単位：百万円、%）

部門名	平成17年		部門名	平成12年	
	県内生産額	構成比		県内生産額	構成比
上位5部門			上位5部門		
09 鉄鋼	963,964	13.64	19 建設	538,775	8.09
07 石油・石炭製品	653,610	9.25	09 鉄鋼	531,597	7.98
06 化学製品	425,219	6.02	07 石油・石炭製品	483,569	7.26
22 商業	419,185	5.93	22 商業	416,547	6.25
19 建設	413,453	5.85	06 化学製品	385,153	5.78
下位5部門			下位5部門		
13 電気機械	17,203	0.24	14 情報・通信機器	22,096	0.32
004 林業	16,272	0.23	004 林業	17,445	0.26
16 輸送機械	11,389	0.16	02 鉱業	12,915	0.19
10 非鉄金属	10,859	0.15	10 非鉄金属	9,237	0.14
14 情報・通信機器	6,936	0.10	16 輸送機械	8,479	0.13

（注）事務用品・分類不明は除き、農林水産業については便宜上108部門の値を使用しています。

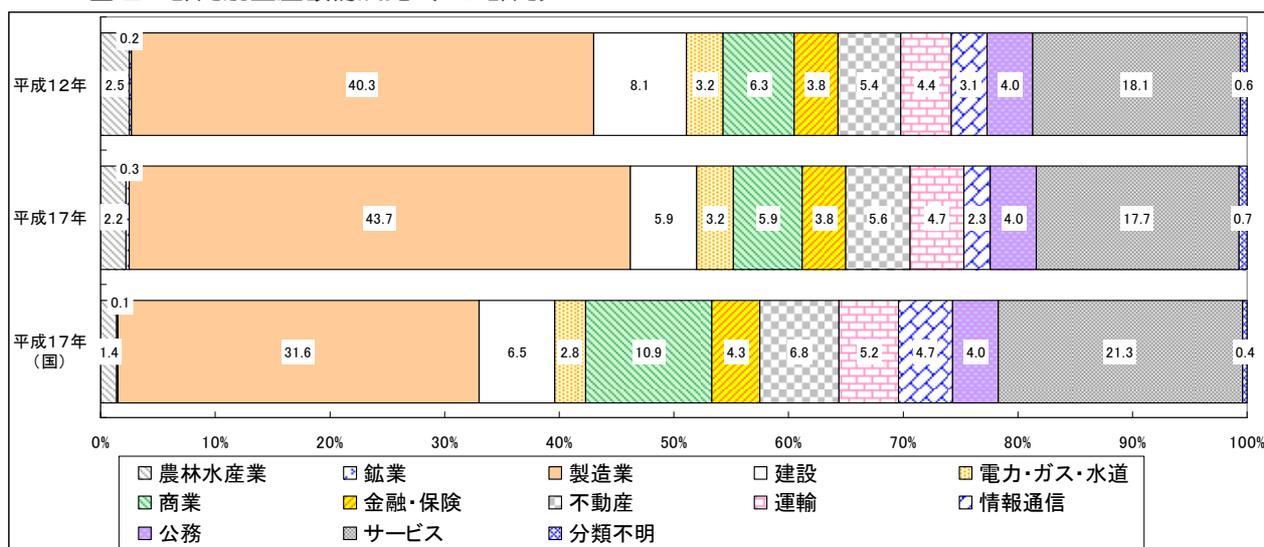
(2) 県内生産額の産業別構成

平成17年の県内生産額を各産業別に見てみると、第1次産業が減少したものの、第2次産業、第3次産業が平成12年からそれぞれ8.86%、4.14%の伸びを示しており、それぞれ生産額全体の49.83%、47.99%を占める結果となっています。これをより詳細に把握するため、図2の13部門別生産額構成比から見てみると、県内主要産業である製造業が全体の約4割を占め、次いでサービス業、商業、建設となっていることが読みとれます。また、国の構成比と比較した場合においても、製造業の割合が約1割も多くなっており、第2次産業への依存性が高いことを示していることが解ります。

次に、平成12年と比較すると、建設部門が2.2ポイント落ち込んでいる部分が目立ちますが、これは、公共投資の減少が大きな要因となっているためと言えます。一方、0.4ポイントの減少になったサービス業部門については、医療・保健・社会保障・介護やその他の公共サービスは堅調に伸びたものの、県民の生活に直接関係する対個人サービスが減少したため、サービス業全体を減少させる結果となっています。また、サービス業種全体となる第3次産業の動きを見てみると、IT関連産業である情報通信部門が減少しましたが、不動産や運輸といった部門の伸びが目立っている状況です。

平成17年は、製造業部門の増加が大きかったため、構成比で見ると第3次産業が0.9ポイントの減少となっていますが、総生産額では4.14%の増加、前回平成12年も3.39%の増加となっており、本県の経済は着実にサービス経済化が進展していることがみてとれます。

図2 部門別生産額構成比（13部門）



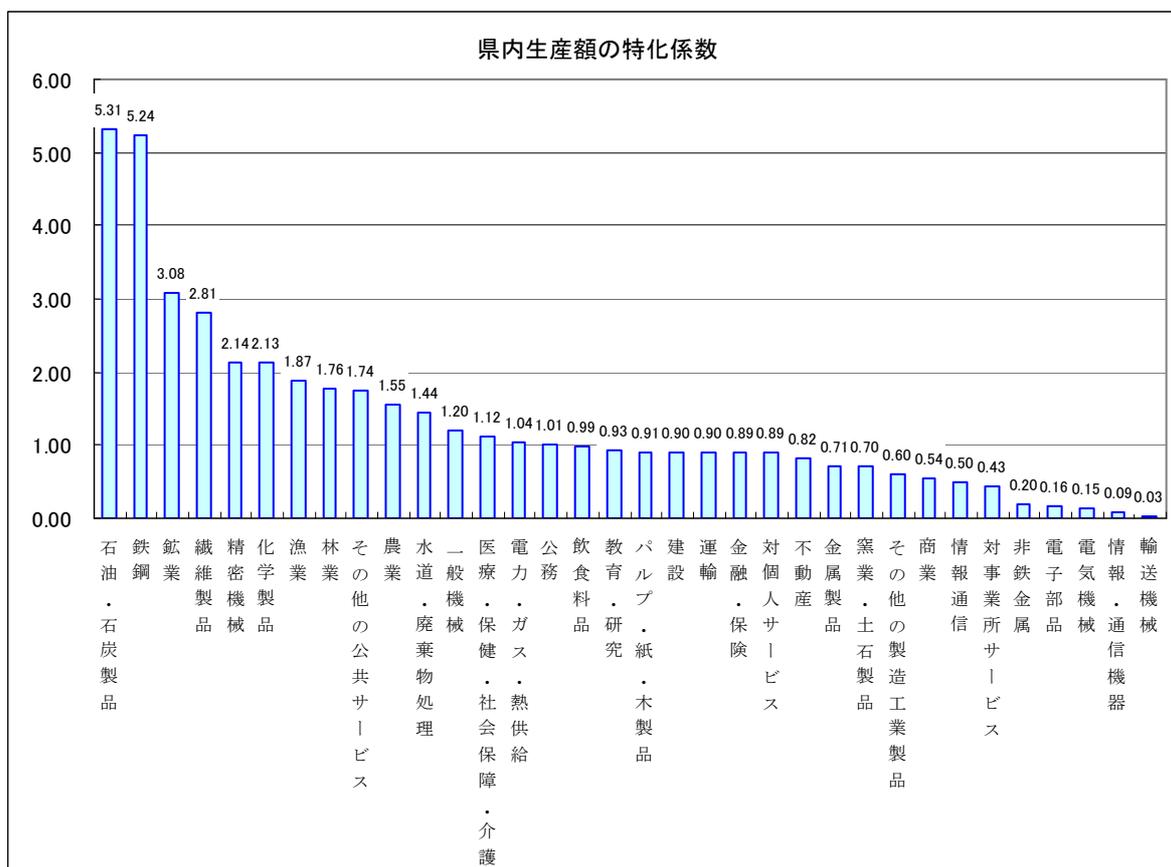
(3) 産業別の特化係数

県内の産業構造をより詳細に明らかにするため、地域の産業構造の特徴を表す特化係数を図 3 の 34 部門別から見てみることにします。特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国と同構成比で割った値で、特化係数が 1 より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、逆に 1 より小さい場合はその反対となります。

特化係数の高い産業から見てみると、県内の主要産業である製造業が多くを占め、中でも石油・石炭製品が 5.31、鉄鋼が 5.24 と突出して特化していることから、当県の 2 大主要産業とも言えるでしょう。また、逆に特化係数が小さい産業を見てみると、輸送機械 (0.03) や情報・通信機器 (0.09) といった当県に生産工場や本社等をあまり持っていない産業が占めていることが解ります。これらのことから、本県の主要産業である製造業の構造は、各部門別に見てみると基礎素材型の産業が特に強く、加工組立型の産業は全体的に弱いという傾向が解ります。

次に、第 1 次産業と第 3 次産業の状況ですが、第 1 次産業は農業、林業、漁業すべてが 1 を上回る値を示していることから、本県における第 1 次産業に占める割合が、全国平均よりも高いということが解ります。また、第 3 次産業については、殆どの部門において全国平均に近い状況であることが読みとれます。

図 3 部門別生産額の特化係数 (34 部門)



ここで述べてきた、県内生産額とその構成比の推移及び、特化係数を一覽で表したものが次ページの表 3 になります。

本県の状態としては、かねてより製造業を中心とした産業構造になっている状況で、今回、景気回復の影響を受け、鉄鋼、石油・石炭製品、化学等の主要産業の伸びが大きく、製造業全体の構成比をさらに押し上げる結果となりました。

表3 産業別県内生産額の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年			
	県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	増加額	増加率	全国生産額	全国構成比	特化係数	
第1次産業	01 農林水産業	154,120	2.18	169,465	2.54	-15,345	-9.05	13,154,575	1.35	1.61
	農業	115,922	1.64	114,564	1.72	1,358	1.19	10,275,669	1.06	1.55
	林業	16,272	0.23	17,445	0.26	-1,173	-6.72	1,268,738	0.13	1.76
	漁業	21,926	0.31	37,456	0.56	-15,530	-41.46	1,610,168	0.17	1.87
第2次産業	02 鉱業	22,563	0.32	12,915	0.19	9,648	74.70	1,008,381	0.10	3.08
	(製造業)	3,085,460	43.66	2,683,251	40.28	402,209	14.99	307,070,862	31.59	1.38
	03 飲食品	258,130	3.65	372,785	5.60	-114,655	-30.76	35,889,350	3.69	0.99
	04 繊維製品	89,535	1.27	138,151	2.07	-48,616	-35.19	4,374,791	0.45	2.81
	05 パルプ・紙・木製品	85,102	1.20	103,418	1.55	-18,316	-17.71	12,829,560	1.32	0.91
	06 化学製品	425,219	6.02	385,153	5.78	40,066	10.40	27,486,950	2.83	2.13
	07 石油・石炭製品	653,610	9.25	483,569	7.26	170,041	35.16	16,920,170	1.74	5.31
	08 窯業・土石製品	36,523	0.52	50,884	0.76	-14,361	-28.22	7,155,929	0.74	0.70
	09 鉄鋼	963,964	13.64	531,597	7.98	432,367	81.33	25,314,030	2.60	5.24
	10 非鉄金属	10,859	0.15	9,237	0.14	1,622	17.56	7,330,007	0.75	0.20
	11 金属製品	64,513	0.91	73,666	1.11	-9,153	-12.42	12,484,448	1.28	0.71
	12 一般機械	264,067	3.74	219,143	3.29	44,924	20.50	30,378,490	3.13	1.20
	13 電気機械	17,203	0.24	26,013	0.39	-8,810	-33.87	15,832,089	1.63	0.15
	14 情報・通信機器	6,936	0.10	21,340	0.32	-14,404	-67.50	11,011,624	1.13	0.09
	15 電子部品	19,029	0.27	22,451	0.34	-3,422	-15.24	16,211,756	1.67	0.16
	16 輸送機械	11,389	0.16	8,479	0.13	2,910	34.32	53,016,318	5.45	0.03
	17 精密機械	57,932	0.82	59,065	0.89	-1,133	-1.92	3,722,693	0.38	2.14
	18 その他の製造工業製品	112,266	1.59	168,099	2.52	-55,833	-33.21	25,594,848	2.63	0.60
	33 事務用品	9,183	0.13	10,201	0.15	-1,018	-9.98	1,517,809	0.16	0.83
19 建設	413,453	5.85	538,775	8.09	-125,322	-23.26	63,237,324	6.51	0.90	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	140,684	1.99	137,095	2.06	3,589	2.62	18,677,166	1.92	1.04
	21 水道・廃棄物処理	86,986	1.23	75,111	1.13	11,875	15.81	8,306,471	0.85	1.44
	22 商業	419,185	5.93	416,547	6.25	2,638	0.63	106,274,512	10.93	0.54
	23 金融・保険	269,266	3.81	251,453	3.77	17,813	7.08	41,586,785	4.28	0.89
	24 不動産	396,842	5.62	362,018	5.43	34,824	9.62	66,205,935	6.81	0.82
	25 運輸	331,312	4.69	295,983	4.44	35,329	11.94	50,744,400	5.22	0.90
	26 情報通信	165,693	2.34	208,129	3.12	-42,436	-20.39	45,935,957	4.73	0.50
	27 公務	283,548	4.01	266,597	4.00	16,951	6.36	38,537,877	3.96	1.01
	28 教育・研究	245,145	3.47	240,361	3.61	4,784	1.99	36,293,178	3.73	0.93
	29 医療・保健・社会保障・介護	408,211	5.78	367,112	5.51	41,099	11.20	50,211,397	5.17	1.12
	30 その他の公共サービス	63,605	0.90	52,572	0.79	11,033	20.99	5,030,634	0.52	1.74
	31 対事業所サービス	197,425	2.79	182,837	2.74	14,588	7.98	63,749,150	6.56	0.43
32 対個人サービス	335,297	4.74	363,572	5.46	-28,275	-7.78	52,022,009	5.35	0.89	
34 分類不明	48,348	0.68	37,441	0.56	10,907	29.13	3,968,019	0.41	1.68	
合計	7,067,143	100.00	6,661,234	100.00	405,909	6.09	972,014,632	100.00	1.00	
再掲	第1次産業	154,120	2.18	169,465	2.54	-15,345	-9.05	13,154,575	1.35	1.61
	第2次産業	3,521,476	49.83	3,234,941	48.56	286,535	8.86	371,316,567	38.20	1.30
	第3次産業	3,391,547	47.99	3,256,828	48.89	134,719	4.14	587,543,490	60.45	0.79

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

2 投入の構造

中間投入額 3兆5,704億円 (生産額の50.52%)
 粗付加価値額 3兆4,967億円 (生産額の49.48%)

産業連関表をタテ方向(列)に見ると、各産業が生産活動に要した費用の内訳、つまり投入の構造が解ります。大きく分けて、原材料や燃料等の費用を示す**中間投入**と人件費や各産業部門の営業利潤、資本減耗等の費用を示す**粗付加価値**とで構成されます。

(1) 中間投入

平成17年の県内生産額7兆0,671億円のうち3兆5,704億円が中間投入額となっており、産業全体の中間投入率(県内生産額に占める中間投入額の割合)は50.52%となっています。平成12年の48.57%から1.95ポイント上昇しており、全国と同じ傾向を示しています。(全国:H12 45.82%→H17 47.96%)

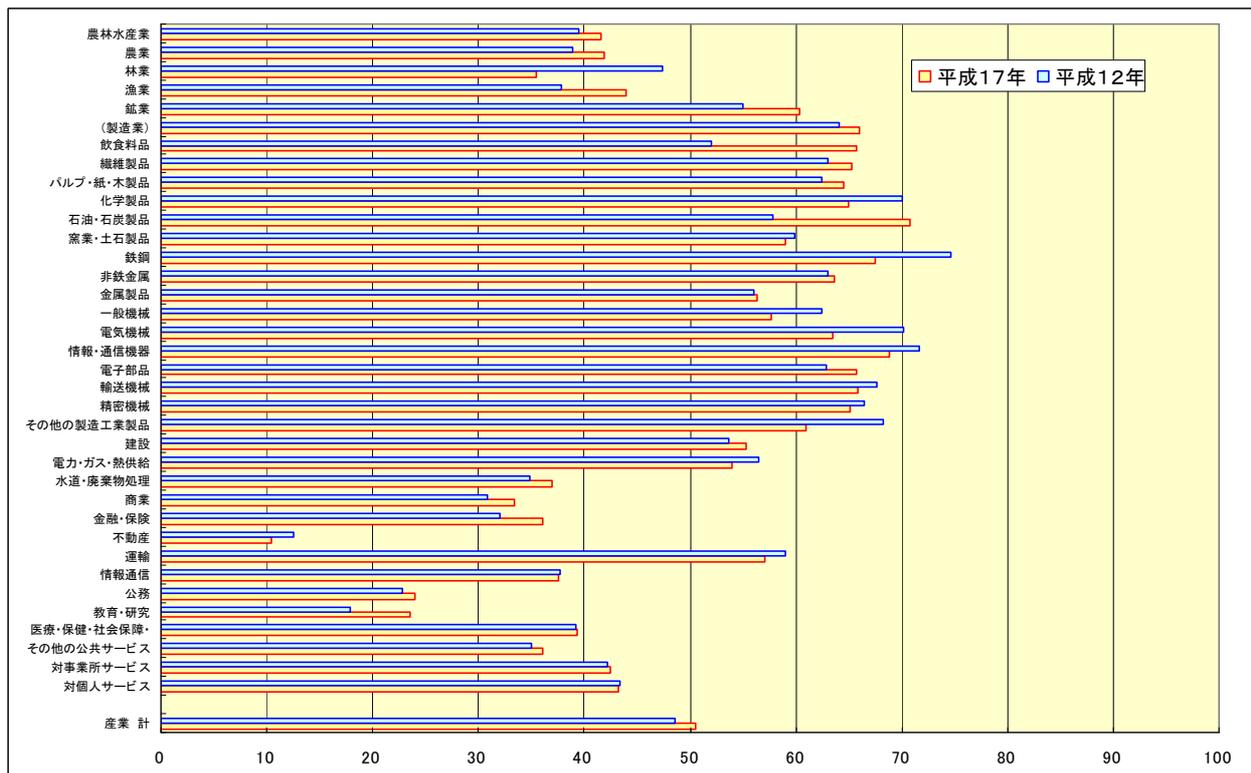
中間投入率を各産業別に見てみると、第2次産業が最も高く64.83%、次いで第1次産業が41.55%、第3次産業が36.08%となっており、平成12年と比較すると第1次産業が2.01ポイント、第2次産業で2.40ポイント、第3次産業で0.79ポイントと全産業で上昇となっています。

表4 中間投入額及び構成比の推移

部 門	中間投入額(億円)		増減額 (億円)	構成比(%)	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
産 業 計	32,355	35,704	3,350	100.00	100.00
第1次産業	670	640	-30	2.07	1.79
第2次産業	20,193	22,829	2,635	62.41	63.94
第3次産業	11,491	12,235	744	35.52	34.27

次に、中間投入率をより詳細(34部門)に見たものが下の図4になります。

図4 部門別中間投入率の推移



この図からも解るように、全体的に製造業の中間投入比率が高くなっており、中でも本県の主要産業である、石油・石炭製品が70.72%、鉄鋼が67.49%、化学製品が65.01%と原材料や燃料等を多く使用していることが解ります。逆に、中間投入率の低い産業を見てみると、不動産が10.38%、教育・研究が23.54%、公務が23.93%と第3次産業が全体的に低い値を示していることが解ります。

また、中間投入率を全国と比較した場合、全国が47.96%と本県よりも2.56%低い値となっていますが、これは先の生産の構造でも述べたとおり、本県が中間投入率の高い製造業の占める割合が高くなっているためです。

中間投入額とその構成比及び、中間投入率を一覧で表したものが下の表5になります。

表5 産業別中間投入額及び中間投入率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年			
	中間投入額	構成比	中間投入額	構成比	増加額	増加率	中間投入率	増減率		全国中間投入額	全国構成比	中間投入率	
第1次産業	01 農林水産業	64,036	1.79	67,007	2.07	-2,971	-4.43	41.55	39.54	2.01	6,203,205	1.33	47.16
	農業	48,602	1.36	44,527	1.38	4,075	9.15	41.93	38.87	3.06	5,132,140	1.10	49.94
	林業	5,779	0.16	8,275	0.26	-2,496	-30.16	35.51	47.43	-11.92	368,432	0.08	29.04
	漁業	9,655	0.27	14,205	0.44	-4,550	-32.03	44.03	37.92	6.11	702,633	0.15	43.64
第2次産業	02 鉱業	13,619	0.38	7,106	0.22	6,513	91.65	60.36	55.02	5.34	574,572	0.12	56.98
	(製造業)	2,040,459	57.15	1,723,344	53.26	317,115	18.40	66.13	64.23	1.91	214,463,991	46.01	69.84
	03 飲食料品	169,769	4.75	193,891	5.99	-24,122	-12.44	65.77	52.01	13.76	22,202,677	4.76	61.86
	04 繊維製品	58,393	1.64	87,028	2.69	-28,635	-32.90	65.22	62.99	2.22	2,892,158	0.62	66.11
	05 パルプ・紙・木製品	54,972	1.54	64,626	2.00	-9,654	-14.94	64.60	62.49	2.11	8,378,997	1.80	65.31
	06 化学製品	276,441	7.74	269,593	8.33	6,848	2.54	65.01	70.00	-4.98	20,143,390	4.32	73.28
	07 石油・石炭製品	462,221	12.95	279,489	8.64	182,732	65.38	70.72	57.80	12.92	11,878,910	2.55	70.21
	08 窯業・土石製品	21,534	0.60	30,467	0.94	-8,933	-29.32	58.96	59.88	-0.92	4,012,468	0.86	56.07
	09 鉄鋼	650,576	18.22	396,681	12.26	253,895	64.00	67.49	74.62	-7.13	19,270,128	4.13	76.12
	10 非鉄金属	6,903	0.19	5,821	0.18	1,082	18.59	63.57	63.02	0.55	5,636,805	1.21	76.90
	11 金属製品	36,327	1.02	41,247	1.27	-4,920	-11.93	56.31	55.99	0.32	7,082,057	1.52	56.73
	12 一般機械	152,354	4.27	136,941	4.23	15,413	11.26	57.70	62.49	-4.79	19,773,809	4.24	65.09
	13 電気機械	10,928	0.31	18,274	0.56	-7,346	-40.20	63.52	70.25	-6.73	10,868,818	2.33	68.65
	14 情報・通信機器	4,776	0.13	15,308	0.47	-10,532	-68.80	68.86	71.73	-2.88	8,378,074	1.80	76.08
	15 電子部品	12,494	0.35	14,112	0.44	-1,618	-11.47	65.66	62.86	2.80	11,884,638	2.55	73.31
	16 輸送機械	7,507	0.21	5,731	0.18	1,776	30.99	65.91	67.59	-1.68	42,806,926	9.18	80.74
	17 精密機械	37,702	1.06	39,230	1.21	-1,528	-3.89	65.08	66.42	-1.34	2,263,176	0.49	60.79
	18 その他の製造工業製品	68,379	1.92	114,704	3.55	-46,325	-40.39	60.91	68.24	-7.33	15,473,151	3.32	60.45
	33 事務用品	9,183	0.26	10,201	0.32	-1,018	-9.98	100.00	100.00	0.00	1,517,809	0.33	100.00
19 建設	228,790	6.41	288,889	8.93	-60,099	-20.80	55.34	53.62	1.72	34,044,463	7.30	53.84	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	75,879	2.13	77,348	2.39	-1,469	-1.90	53.94	56.42	-2.48	10,545,482	2.26	56.46
	21 水道・廃棄物処理	32,099	0.90	26,231	0.81	5,868	22.37	36.90	34.92	1.98	3,225,280	0.69	38.83
	22 商業	139,929	3.92	128,239	3.96	11,690	9.12	33.38	30.79	2.60	33,463,022	7.18	31.49
	23 金融・保険	96,971	2.72	80,684	2.49	16,287	20.19	36.01	32.09	3.93	15,085,132	3.24	36.27
	24 不動産	41,178	1.15	45,274	1.40	-4,096	-9.05	10.38	12.51	-2.13	9,637,286	2.07	14.56
	25 運輸	189,107	5.30	174,874	5.40	14,233	8.14	57.08	59.08	-2.00	26,477,411	5.68	52.18
	26 情報通信	62,178	1.74	78,420	2.42	-16,242	-20.71	37.53	37.68	-0.15	18,809,006	4.04	40.95
	27 公務	67,853	1.90	60,829	1.88	7,024	11.55	23.93	22.82	1.11	10,148,877	2.18	26.33
	28 教育・研究	57,699	1.62	43,024	1.33	14,675	34.11	23.54	17.90	5.64	9,168,023	1.97	25.26
	29 医療・保健・社会保険・介護	160,703	4.50	143,686	4.44	17,017	11.84	39.37	39.14	0.23	20,059,375	4.30	39.95
	30 その他の公共サービス	22,928	0.64	18,379	0.57	4,549	24.75	36.05	34.96	1.09	1,813,119	0.39	36.04
	31 対事業所サービス	83,838	2.35	77,181	2.39	6,657	8.63	42.47	42.21	0.25	25,866,392	5.55	40.58
	32 対個人サービス	144,823	4.06	157,531	4.87	-12,708	-8.07	43.19	43.33	-0.14	21,951,014	4.71	42.20
	34 分類不明	48,348	1.35	37,441	1.16	10,907	29.13	100.00	100.00	0.00	4,604,919	0.99	116.05
合計	3,570,437	100.00	3,235,487	100.00	334,950	10.35	50.52	48.57	1.95	466,140,569	100.00	47.96	
再掲	第1次産業	64,036	1.79	67,007	2.07	-2,971	-4.43	41.55	39.54	2.01	6,203,205	1.33	47.16
	第2次産業	2,282,868	63.94	2,019,339	62.41	263,529	13.05	64.83	62.42	2.40	249,083,026	53.44	67.08
	第3次産業	1,223,533	34.27	1,149,141	35.52	74,392	6.47	36.08	35.28	0.79	210,854,338	45.23	35.89

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2)粗付加価値

平成17年の粗付加価値額は3兆4,967億円となっており、各項目別に見てみると雇用者所得が1兆5,837億円で全体の約半数となる45.29%を占めています。次いで各産業部門の営業利潤、支払子利等からなる営業余剰が7,950億円で22.73%、資本減耗引当が6,435億円で18.40%、間接税が3,681億円で10.53%、家計外消費支出が1,323億円で3.78%、補助金(控除)が260億円で△0.74%となっています。

粗付加価値率(県内生産額に占める粗付加価値額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が高く63.92%、次いで第1次産業が58.45%、第2次産業が35.17%となっており、産業全体の粗付加価値率は、平成12年の51.43%から1.95ポイント下降して49.48%となり、全国と同じ傾向を示す結果となっています。(H12 54.18%→H17 52.04%)

表6 項目別粗付加価値額の推移

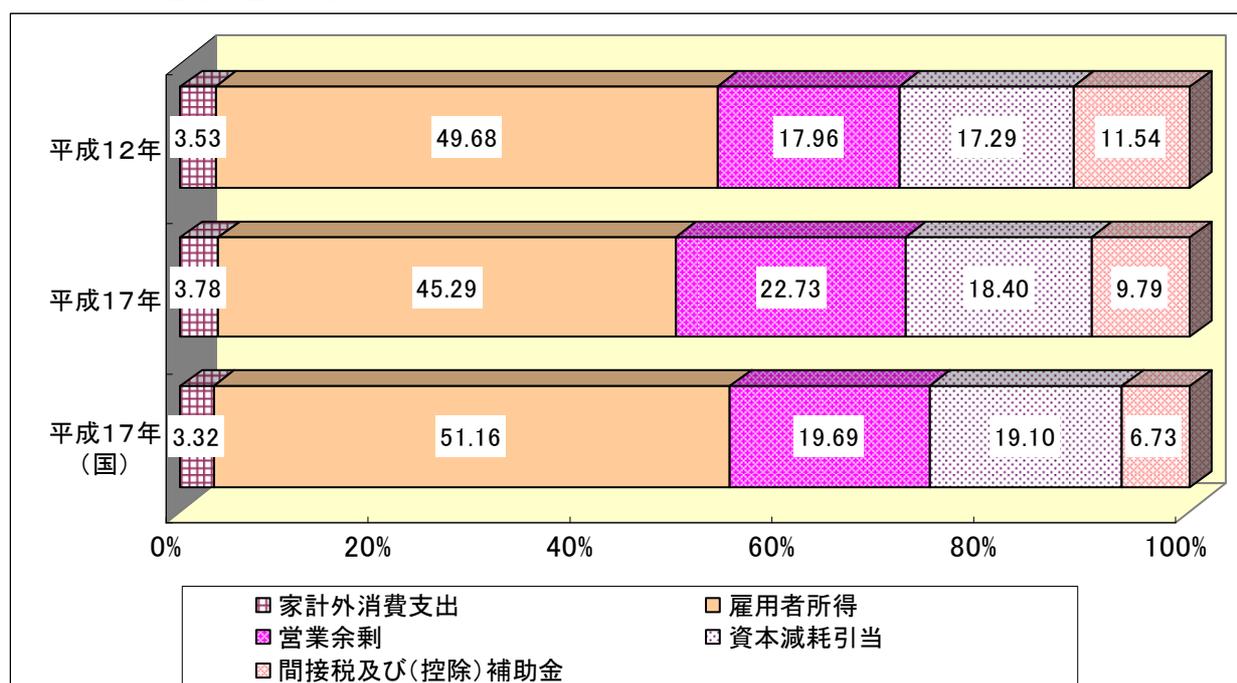
	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年		
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	粗付加価値率		全国粗付加価値額	全国構成比	粗付加価値率
家計外消費支出	132,338	3.78	120,922	3.53	11,416	9.44	1.87	1.82	0.06	16,802,674	3.32	1.73
雇用者所得	1,583,697	45.29	1,701,933	49.68	-118,236	-6.95	22.41	25.55	-3.14	258,817,524	51.16	26.63
営業余剰	794,964	22.73	615,237	17.96	179,727	29.21	11.25	9.24	2.01	99,584,574	19.69	10.25
資本減耗引当	643,531	18.40	592,242	17.29	51,289	8.66	9.11	8.89	0.22	96,644,846	19.10	9.94
間接税	368,130	10.53	434,388	12.68	-66,258	-15.25	5.21	6.52	-1.31	37,531,113	7.42	3.86
(控除)補助金	-25,954	-0.74	-38,975	-1.14	13,021	-33.41	-0.37	-0.59	0.22	-3,506,668	-0.69	-0.36
合計	3,496,706	100.00	3,425,747	100.00	70,959	2.07	49.48	51.43	-1.95	505,874,063	100.00	52.04

(単位:百万円、%)

次に、平成12年からの推移を見てみると、全体の生産額が伸びたことにより、生産活動によって新たに付加された価値となる粗付加価値も同様に、ほぼすべての項目が増加している結果となっています。中でも、各産業部門の営業利潤や支払子利等からなる営業余剰が29.21%の増加と平成12年に比べ約3割の伸びを見せ、企業業績の好調を表す結果となっています。

また、逆に雇用者所得は平成12年よりも6.95%減少しています。雇用者所得とは、簡単に言うと県内の民間及び政府等において雇用されているものに対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得が対象となります(ただし、自営業者の所得は営業余剰となります。)。この値が減少しているということは、生産活動は活発になりましたが、県民の所得へ反映されなかったことを示しています。

図5 粗付加価値(額)の構成比の推移



各部門における粗付加価値額とその構成比及び粗付加価値率を一覧で表したものが下の表 7 になります。

この表からも解るとおり、産業全体における粗付加価値率は全国の傾向と同じくして低くなっています。粗付加価値額は、生産額から中間投入額を差し引いたものとなる関係から、中間投入とは相反することになるため、製造業関係の粗付加価値率は当然低くなり、中間投入が低い第3次産業の粗付加価値率は高くなっていることが読みとれます。

また、粗付加価値額に目をやると、本県主要産業の鉄鋼、一般機械、化学製品といった製造業及び運輸、不動産、医療・保健・社会保障・介護などのサービス関連産業が伸びてきていることを示す結果になっていることが解ります。

表7 産業別粗付加価値額及び粗付加価値率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年		粗付加価値率	
	粗付加価値額	構成比	粗付加価値額	構成比	増加額	増加率	粗付加価値率	全国粗付加価値額		全国構成比			
第1次産業	01 農林水産業	90,084	2.58	102,458	2.99	-12,374	-12.08	58.45	60.46	-2.01	6,951,370	1.37	52.84
	農業	67,320	1.93	70,037	2.04	-2,717	-3.88	58.07	61.13	-3.06	5,143,529	1.02	50.06
	林業	10,493	0.30	9,170	0.27	1,323	14.43	64.49	52.57	11.92	900,306	0.18	70.96
	漁業	12,271	0.35	23,251	0.68	-10,980	-47.22	55.97	62.08	-6.11	907,535	0.18	56.36
第2次産業	02 鉱業	8,944	0.26	5,809	0.17	3,135	53.97	39.64	44.98	-5.34	433,809	0.09	43.02
	(製造業)	1,045,001	29.89	959,907	28.02	85,094	8.86	33.87	35.77	-1.91	92,606,871	18.31	30.16
	03 飲食料品	88,361	2.53	178,894	5.22	-90,533	-50.61	34.23	47.99	-13.76	13,686,673	2.71	38.14
	04 繊維製品	31,142	0.89	51,123	1.49	-19,981	-39.08	34.78	37.01	-2.22	1,482,633	0.29	33.89
	05 ハルブ・紙・木製品	30,130	0.86	38,792	1.13	-8,662	-22.33	35.40	37.51	-2.11	4,450,563	0.88	34.69
	06 化学製品	148,778	4.25	115,560	3.37	33,218	28.75	34.99	30.00	4.98	7,343,560	1.45	26.72
	07 石油・石炭製品	191,389	5.47	204,080	5.96	-12,691	-6.22	29.28	42.20	-12.92	5,041,260	1.00	29.79
	08 窯業・土石製品	14,989	0.43	20,417	0.60	-5,428	-26.59	41.04	40.12	0.92	3,143,461	0.62	43.93
	09 鉄鋼	313,388	8.96	134,916	3.94	178,472	132.28	32.51	25.38	7.13	6,043,902	1.19	23.88
	10 非鉄金属	3,956	0.11	3,416	0.10	540	15.81	36.43	36.98	-0.55	1,693,202	0.33	23.10
	11 金属製品	28,186	0.81	32,419	0.95	-4,233	-13.06	43.69	44.01	-0.32	5,402,391	1.07	43.27
	12 一般機械	111,713	3.19	82,202	2.40	29,511	35.90	42.30	37.51	4.79	10,604,681	2.10	34.91
	13 電気機械	6,275	0.18	7,739	0.23	-1,464	-18.92	36.48	29.75	6.73	4,963,271	0.98	31.35
	14 情報・通信機器	2,160	0.06	6,032	0.18	-3,872	-64.19	31.14	28.27	2.88	2,633,550	0.52	23.92
	15 電子部品	6,535	0.19	8,339	0.24	-1,804	-21.63	34.34	37.14	-2.80	4,327,118	0.86	26.69
	16 輸送機械	3,882	0.11	2,748	0.08	1,134	41.27	34.09	32.41	1.68	10,209,392	2.02	19.26
	17 精密機械	20,230	0.58	19,835	0.58	395	1.99	34.92	33.58	1.34	1,459,517	0.29	39.21
	18 その他の製造工業製品	43,887	1.26	53,395	1.56	-9,508	-17.81	39.09	31.76	7.33	10,121,697	2.00	39.55
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
19 建設	184,663	5.28	249,886	7.29	-65,223	-26.10	44.66	46.38	-1.72	29,192,861	5.77	46.16	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	64,805	1.85	59,747	1.74	5,058	8.47	46.06	43.58	2.48	8,131,684	1.61	43.54
	21 水道・廃棄物処理	54,887	1.57	48,880	1.43	6,007	12.29	63.10	65.08	-1.98	5,081,191	1.00	61.17
	22 商業	279,256	7.99	288,308	8.42	-9,052	-3.14	66.62	69.21	-2.60	72,811,490	14.39	68.51
	23 金融・保険	172,295	4.93	170,769	4.98	1,526	0.89	63.99	67.91	-3.93	26,501,653	5.24	63.73
	24 不動産	355,664	10.17	316,744	9.25	38,920	12.29	89.62	87.49	2.13	56,568,649	11.18	85.44
	25 運輸	142,205	4.07	121,109	3.54	21,096	17.42	42.92	40.92	2.00	24,266,989	4.80	47.82
	26 情報通信	103,515	2.96	129,709	3.79	-26,194	-20.19	62.47	62.32	0.15	27,126,951	5.36	59.05
	27 公務	215,695	6.17	205,768	6.01	9,927	4.82	76.07	77.18	-1.11	28,389,000	5.61	73.67
	28 教育・研究	187,446	5.36	197,337	5.76	-9,891	-5.01	76.46	82.10	-5.64	27,125,155	5.36	74.74
	29 医療・保健・社会保障・介護	247,508	7.08	223,426	6.52	24,082	10.78	60.63	60.86	-0.23	30,152,022	5.96	60.05
	30 その他の公共サービス	40,677	1.16	34,193	1.00	6,484	18.96	63.95	65.04	-1.09	3,217,515	0.64	63.96
	31 対事業所サービス	113,587	3.25	105,656	3.08	7,931	7.51	57.53	57.79	-0.25	37,882,758	7.49	59.42
	32 对个人サービス	190,474	5.45	206,041	6.01	-15,567	-7.56	56.81	56.67	0.14	30,070,995	5.94	57.80
	34 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	-636,900	-0.13	-16.05
合計	3,496,706	100.00	3,425,747	100.00	70,959	2.07	49.48	51.43	-1.95	505,874,063	100.00	52.04	
再掲	第1次産業	90,084	2.58	102,458	2.99	-12,374	-12.08	58.45	60.46	-2.01	6,951,370	1.37	52.84
	第2次産業	1,238,608	35.42	1,215,602	35.48	23,006	1.89	35.17	37.58	-2.40	122,233,541	24.16	32.92
	第3次産業	2,168,014	62.00	2,107,687	61.52	60,327	2.86	63.92	64.72	-0.79	376,689,152	74.46	64.11

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

3 需要の構造

中間需要額 3兆5,704億円 (総需要の36.39%)
最終需要額 6兆2,424億円 (総需要の63.61%)
 うち 県内最終需要額 3兆5,629億円 移輸出額 2兆6,795億円

産業連関表をヨコ方向（行）に見ると、各産業の生産物がどの部門にいくら販売されたのかという販路の構成、つまり需要の構造が解ります。大きく分けると、各産業において生産のため原材料等として消費された費用を示す**中間需要**と家計消費や企業の設備投資、県外への移輸出等の費用を示す**最終需要**とで構成されています。

(1) 中間需要

平成17年の県内経済における総需要額（＝総供給額）9兆8,128億円のうち3兆5,704億円が中間需要額となっており、産業全体の中間需要率（総需要額全体に占める中間需要額の割合）は36.39%となっています。平成12年の35.13%から1.26ポイント上昇しており、全国と同じ傾向を示しています。（全国：H12 43.37%→H17 44.63%）

中間需要率を各産業別に見てみると、第1次産業が最も高く38.74%、次いで第2次産業が37.99%、第3次産業が34.30%となっており、平成12年と比較すると第1次産業が4.36ポイント減少、第2次産業で2.03ポイント、第3次産業が0.61ポイントと共に上昇する結果となっています。

表8 中間需要額及び構成比の推移

部 門	中間需要額(億円)		増減額 (億円)	構成比(%)	
	平成12年	平成17年		平成12年	平成17年
産 業 計	32,355	35,704	3,350	100.00	100.00
第1次産業	1,029	836	-193	3.18	2.34
第2次産業	17,357	20,078	2,721	53.65	56.23
第3次産業	13,968	14,790	822	43.17	41.42

次に、中間需要率をより詳細（34部門）に見たものが下の図6になります。

図6 部門別中間需要率の推移

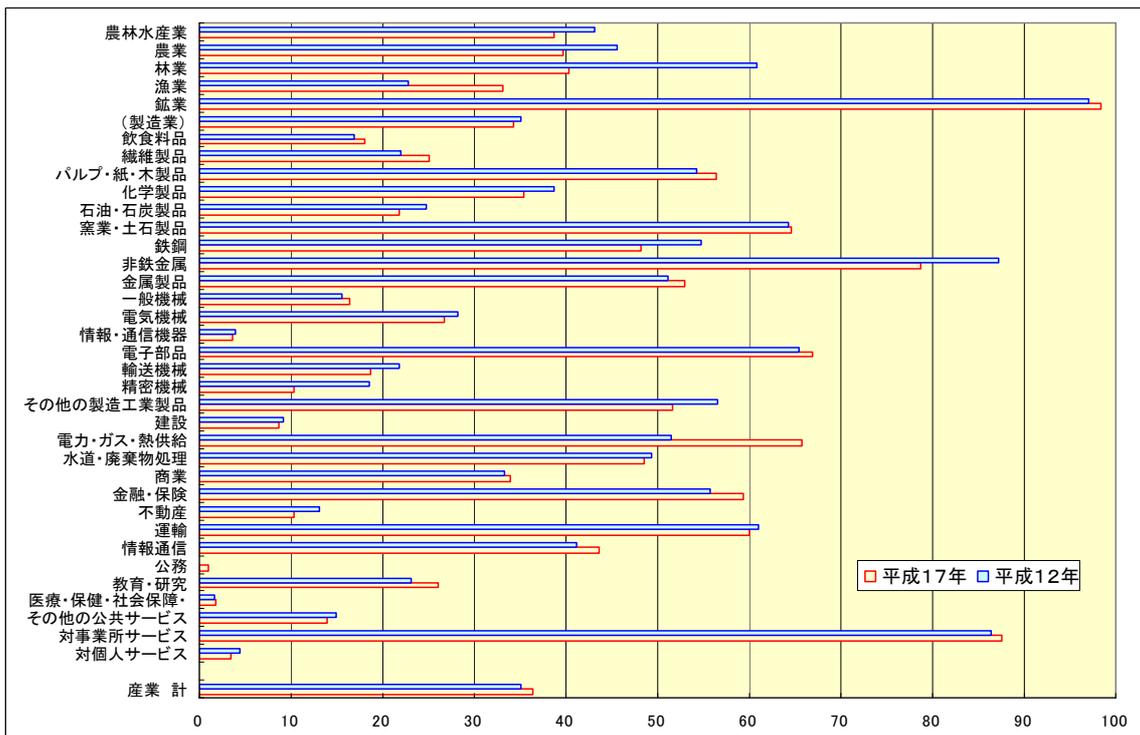


図6及び下の表9から詳細を見てみると、平成12年の中間需要総額が3兆2,355億円であったのに対し、平成17年は3,349億円多い3兆5,704億円となっています。これは中間投入率の高い製造業関連の生産額増加が大きな要因であり、第2・3次産業共に増加の傾向となっています。

次に、中間需要額が高かった部門を見てみると、県内主要産業の一つである鉄鋼が、国内外の鉄鋼需要の伸びから生産額が増加したため、中間需要額の1位が再び入れ替わる形となっています。次いで、原油価格の上昇の影響で鉱業が2位となり、3位に対事業所サービスという並びになり、その後には運輸と、比較的中間需要率の高い部門が上位にきていることが読みとれます。

一方、低い部門に着目すると情報・通信機器、公務、医療・保健・社会保障・介護、精密機械の順となっており、中間需要率が低く生産物のほとんどが消費支出や固定資本形成に向けられる部門で占められていることが解ります。

表9 中間需要額及び中間需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年			
	中間需要額	構成比	中間需要額	構成比	増加額	増加率	中間需要率	全国中間需要額		全国構成比	中間需要率		
第1次産業	01 農林水産業	83,628	2.34	102,940	3.18	-19,312	-18.76	38.74	43.10	-4.36	10,850,956	2.33	70.48
	農業	63,417	1.78	75,566	2.34	-12,149	-16.08	39.65	45.55	-5.90	8,718,934	1.87	72.92
	林業	9,477	0.27	17,196	0.53	-7,719	-44.89	40.38	60.87	-20.49	631,138	0.14	41.81
	漁業	10,734	0.30	10,178	0.31	556	5.46	33.07	22.77	10.30	1,500,884	0.32	77.76
第2次産業	02 鉱業	454,614	12.73	273,536	8.45	181,078	66.20	98.38	97.09	1.29	16,458,647	3.53	100.55
	(製造業)	1,517,103	42.49	1,413,006	43.67	104,097	7.37	34.41	35.28	-0.87	198,750,945	42.64	56.61
	03 飲食料品	86,367	2.42	98,054	3.03	-11,687	-11.92	18.09	16.87	1.22	12,967,927	2.78	31.21
	04 繊維製品	35,995	1.01	47,946	1.48	-11,951	-24.93	25.12	21.98	3.14	3,350,793	0.72	42.02
	05 パルプ・紙・木製品	83,435	2.34	96,810	2.99	-13,375	-13.82	56.46	54.19	2.27	13,440,048	2.88	90.40
	06 化学製品	209,857	5.88	224,066	6.93	-14,209	-6.34	35.38	38.66	-3.27	23,754,757	5.10	75.36
	07 石油・石炭製品	165,034	4.62	135,644	4.19	29,390	21.67	21.79	24.76	-2.97	13,045,985	2.80	66.36
	08 窯業・土石製品	48,932	1.37	53,938	1.67	-5,006	-9.28	64.58	64.27	0.30	6,625,579	1.42	86.18
	09 鉄鋼	525,313	14.71	311,853	9.64	213,460	68.45	48.26	54.74	-6.48	23,490,064	5.04	89.44
	10 非鉄金属	28,422	0.80	27,852	0.86	570	2.05	78.63	87.24	-8.61	8,509,949	1.83	85.64
	11 金属製品	69,482	1.95	80,411	2.49	-10,929	-13.59	52.97	51.08	1.90	11,821,749	2.54	89.90
	12 一般機械	57,324	1.61	48,590	1.50	8,734	17.97	16.37	15.59	0.78	9,546,424	2.05	28.79
	13 電気機械	19,917	0.56	27,036	0.84	-7,119	-26.33	26.80	28.24	-1.45	5,547,287	1.19	30.15
	14 情報・通信機器	2,226	0.06	3,511	0.11	-1,285	-36.60	3.53	3.91	-0.37	1,136,050	0.24	7.41
	15 電子部品	27,003	0.76	30,162	0.93	-3,159	-10.47	66.96	65.48	1.48	13,389,870	2.87	66.88
	16 輸送機械	21,768	0.61	22,772	0.70	-1,004	-4.41	18.77	21.87	-3.11	28,016,679	6.01	50.19
	17 精密機械	7,672	0.21	15,310	0.47	-7,638	-49.89	10.28	18.48	-8.20	1,047,935	0.22	20.13
	18 その他の製造工業製品	119,173	3.34	178,850	5.53	-59,677	-33.37	51.65	56.53	-4.88	21,542,040	4.62	74.18
	33 事務用品	9,183	0.26	10,201	0.32	-1,018	-9.98	100.00	100.00	0.00	1,517,809	0.33	100.00
19 建設	36,073	1.01	49,167	1.52	-13,094	-26.63	8.72	9.13	-0.40	9,119,713	1.96	14.42	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	99,260	2.78	70,814	2.19	28,446	40.17	65.80	51.43	14.36	12,753,353	2.74	68.28
	21 水道・廃棄物処理	42,609	1.19	37,017	1.14	5,592	15.11	48.45	49.28	-0.83	5,525,726	1.19	66.51
	22 商業	258,387	7.24	242,814	7.50	15,573	6.41	33.98	33.21	0.77	36,814,140	7.90	34.41
	23 金融・保険	164,235	4.60	159,424	4.93	4,811	3.02	59.36	55.75	3.62	29,489,437	6.33	70.07
	24 不動産	42,418	1.19	49,437	1.53	-7,019	-14.20	10.37	13.04	-2.67	8,242,637	1.77	12.45
	25 運輸	263,697	7.39	255,496	7.90	8,201	3.21	60.08	60.99	-0.91	32,536,441	6.98	59.80
	26 情報通信	126,474	3.54	118,778	3.67	7,696	6.48	43.56	41.08	2.48	26,692,410	5.73	57.22
	27 公務	2,563	0.07	0	0.00	2,563	0.00	0.90	0.00	0.90	1,109,667	0.24	2.88
	28 教育・研究	67,145	1.88	58,563	1.81	8,582	14.65	26.13	23.07	3.06	12,138,517	2.60	32.86
	29 医療・保健・社会保障・介護	7,065	0.20	6,289	0.19	776	12.34	1.73	1.71	0.02	907,514	0.19	1.81
	30 その他の公共サービス	8,878	0.25	7,878	0.24	1,000	12.69	13.91	14.91	-1.00	1,148,903	0.25	22.69
	31 対事業所サービス	347,974	9.75	340,382	10.52	7,592	2.23	87.53	86.42	1.12	56,695,116	12.16	87.51
	32 对个人サービス	14,783	0.41	19,862	0.61	-5,079	-25.57	3.37	4.36	-0.99	2,276,314	0.49	4.15
	34 分類不明	33,531	0.94	30,084	0.93	3,447	11.46	67.51	76.85	-9.35	4,630,133	0.99	98.44
合計	3,570,437	100.00	3,235,487	100.00	334,950	10.35	36.39	35.13	1.26	466,140,569	100.00	44.63	
再掲	第1次産業	83,628	2.34	102,940	3.18	-19,312	-18.76	38.74	43.10	-4.36	10,850,956	2.33	70.48
	第2次産業	2,007,790	56.23	1,735,709	53.65	272,081	15.68	37.99	35.97	2.03	224,329,305	48.12	52.08
	第3次産業	1,479,019	41.42	1,396,838	43.17	82,181	5.88	34.30	33.69	0.61	230,960,308	49.55	38.60

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 最終需要

平成17年の最終需要額は6兆2,424億円となっており、総需要の63.61%を占めています。これを下の表10から各項目別に見てみると、県(国)外へ販売した財・サービスとなる移輸出が2兆6,795億円で全体の約4割となる42.92%を占めています。次いで、家計や対家計民間非営利団体の支出からなる民間消費支出が2兆0,336億円で32.58%、県内総固定資本形成(公的+民間)が6,657億円で10.66%等となっています。

最終需要率(総需要額全体に占める最終需要額の割合)を各産業別に見てみると、第3次産業が65.70%と最も高く、次いで第2次産業が62.01%、第1次産業が61.26%となっており、産業全体の最終需要率は、平成12年の64.87%から1.26ポイント下落して63.61%となり、総需要=中間需要+最終需要の関係から、先の中間需要とは相反する結果となります。

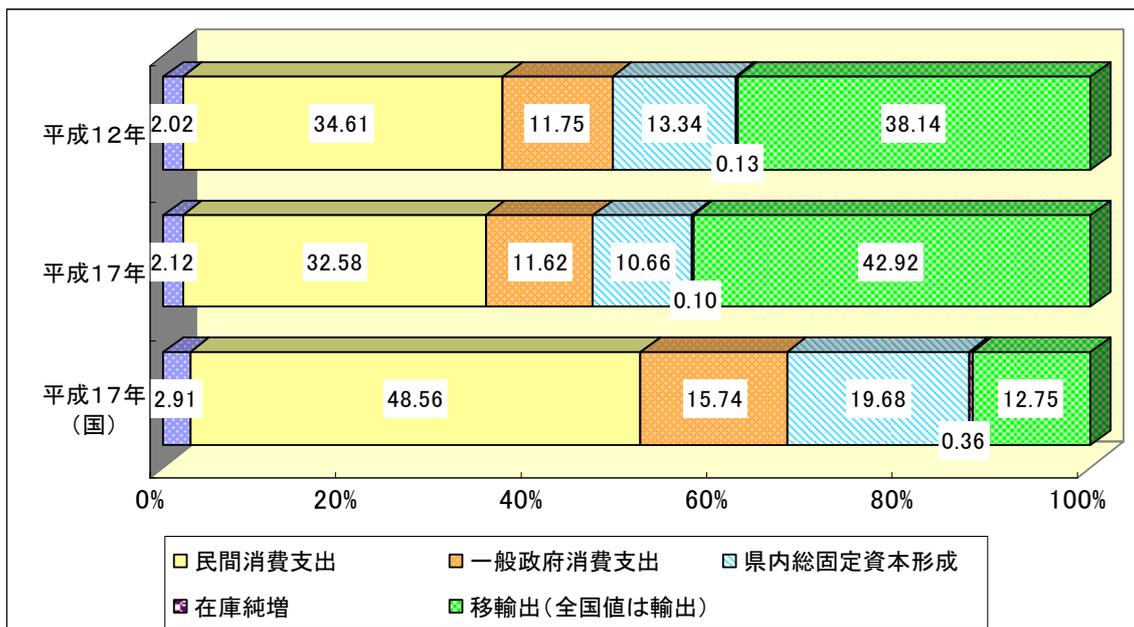
表10 項目別最終需要額の推移

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年		
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要率	全国最終需要額		全国構成比	最終需要率	
家計外消費支出	132,338	2.12	120,922	2.02	11,416	9.44	1.35	1.31	0.04	16,802,674	2.91	1.61
民間消費支出	2,033,631	32.58	2,068,441	34.61	-34,810	-1.68	20.72	22.46	-1.73	280,873,295	48.56	26.89
一般政府消費支出	725,122	11.62	701,996	11.75	23,126	3.29	7.39	7.62	-0.23	91,041,577	15.74	8.72
県内総固定資本形成(公的)	191,994	3.08	242,075	4.05	-50,081	-20.69	1.96	2.63	-0.67	23,817,652	4.12	2.28
県内総固定資本形成(民間)	473,747	7.59	555,350	9.29	-81,603	-14.69	4.83	6.03	-1.20	89,983,903	15.56	8.62
在庫純増	6,032	0.10	7,605	0.13	-1,573	-20.68	0.06	0.08	-0.02	2,069,445	0.36	0.20
移輸出(全国値は輸出)	2,679,531	42.92	2,279,444	38.14	400,087	17.55	27.31	24.75	2.56	73,768,661	12.75	7.06
最終需要計	6,242,395	100.00	5,975,833	100.00	266,562	4.46	63.61	64.87	-1.26	578,357,207	100.00	55.37

次に、平成12年からの推移を見てみると、消費面では、企業の交際費や接待費等のいわゆる企業消費となる家計外消費支出や、政府自身が負担している費用である一般政府消費支出が、それぞれ9.44%増、3.29%増と膨らみを見せていますが、家計や対家計民間非営利団体の支出となる民間消費支出は1.68%減少しています。

一方、投資の面では、資本形成の部分となる県内総固定資本形成は、公的な部分では約2割の落ち込みとなる20.69%の減少となっており、加えて民間の部分でも14.69%の減少と、共に落ち込んでいることを示しています。また、在庫品の量的増減を表す在庫純増も20.68%減少しています。一方で、移輸出については、平成12年より17.55%増加し、構成比は最終需要額の4割以上となる42.92%を占めています。

図7 最終需要(額)の構成比の推移



各部門における最終需要額とその構成比及び、最終需要率を一覧で表したものが下の表 11 になります。

最終需要額の最も高い部門は石油・石炭製品で、次いで鉄鋼、商業の順となっています。また、逆の低い部門を見ると鉱業、非鉄金属、電子部品の順となっています。平成12年からの増加率に目をやると、粗付加価値額の傾向と同様に、鉄鋼や非鉄金属といった製造業である第2次産業の伸びが目立つ結果となっており、最終需要額を各産業別に見た場合でも、第2次産業が平成12年から最も大きく増加していることが解ります。

各部門における最終需要率については、先にも述べたとおり、中間需要と最終需要の関係から、中間需要率で述べた内容とは相反する結果となるため、説明は省略します。

また、最終需要と粗付加価値については、次のような関係が成り立っています。

最終需要の合計－移輸入の合計＝粗付加価値の合計

表11 産業別最終需要額及び最終需要率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12～17年		平成17年	平成12年	増減差	平成17年			
	最終需要額	構成比	最終需要額	構成比	増加額	増加率	最終需要率	増減率		全国最終需要額	全国構成比	最終需要率	
第1次産業	01 農林水産業	132,231	2.12	135,910	2.27	-3,679	-2.71	61.26	56.90	4.36	4,483,002	0.89	29.12
	農業	96,508	1.55	90,326	1.51	6,182	6.84	60.35	54.45	5.90	3,237,761	0.64	27.08
	林業	13,995	0.22	11,056	0.19	2,939	26.58	59.62	39.13	20.49	878,416	0.17	58.19
	漁業	21,728	0.35	34,528	0.58	-12,800	-37.07	66.93	77.23	-10.30	429,289	0.09	22.24
第2次産業	02 鉱業	7,469	0.12	8,198	0.14	-729	-8.89	1.62	2.91	-1.29	-121,135	-0.02	-0.74
	(製造業)	2,891,800	46.33	2,592,436	43.38	299,364	11.55	65.59	64.72	0.87	96,106,211	19.05	27.37
	03 飲食物品	390,939	6.26	483,170	8.09	-92,231	-19.09	81.91	83.13	-1.22	28,323,629	5.61	68.16
	04 繊維製品	107,325	1.72	170,198	2.85	-62,873	-36.94	74.88	78.02	-3.14	4,076,924	0.81	51.13
	05 パルプ・紙・木製品	64,332	1.03	81,826	1.37	-17,494	-21.38	43.54	45.81	-2.27	1,072,246	0.21	7.21
	06 化学製品	383,249	6.14	355,567	5.95	27,682	7.79	64.62	61.34	3.27	2,916,863	0.58	9.25
	07 石油・石炭製品	592,513	9.49	412,243	6.90	180,270	43.73	78.21	75.24	2.97	5,728,000	1.14	29.14
	08 窯業・土石製品	26,839	0.43	29,980	0.50	-3,141	-10.48	35.42	35.73	-0.30	314,452	0.06	4.09
	09 鉄鋼	563,125	9.02	257,827	4.31	305,298	118.41	51.74	45.26	6.48	790	0.00	0.00
	10 非鉄金属	7,724	0.12	4,072	0.07	3,652	89.69	21.37	12.76	8.61	199,671	0.04	2.01
	11 金属製品	61,689	0.99	77,026	1.29	-15,337	-19.91	47.03	48.92	-1.90	686,202	0.14	5.22
	12 一般機械	292,815	4.69	263,129	4.40	29,686	11.28	83.63	84.41	-0.78	15,154,926	3.00	45.70
	13 電気機械	54,414	0.87	68,688	1.15	-14,274	-20.78	73.20	71.76	1.45	7,328,318	1.45	39.83
	14 情報・通信機器	60,794	0.97	86,383	1.45	-25,589	-29.62	96.47	96.09	0.37	10,049,854	1.99	65.58
	15 電子部品	13,323	0.21	15,901	0.27	-2,578	-16.21	33.04	34.52	-1.48	249,334	0.05	1.25
	16 輸送機械	94,214	1.51	81,332	1.36	12,882	15.84	81.23	78.13	3.11	12,445,149	2.47	22.29
	17 精密機械	66,944	1.07	67,537	1.13	-593	-0.88	89.72	81.52	8.20	2,761,628	0.55	53.04
	18 その他の製造工業製品	111,561	1.79	137,557	2.30	-25,996	-18.90	48.35	43.47	4.88	4,798,225	0.95	16.52
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
19 建設	377,380	6.05	489,608	8.19	-112,228	-22.92	91.28	90.87	0.40	54,117,611	10.73	85.58	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	51,601	0.83	66,873	1.12	-15,272	-22.84	34.20	48.57	-14.36	5,894,031	1.17	31.56
	21 水道・廃棄物処理	45,330	0.73	38,098	0.64	7,232	18.98	51.55	50.72	0.83	2,769,135	0.55	33.33
	22 商業	502,038	8.04	488,321	8.17	13,717	2.81	66.02	66.79	-0.77	61,544,460	12.20	57.53
	23 金融・保険	112,426	1.80	126,563	2.12	-14,137	-11.17	40.64	44.25	-3.62	11,941,943	2.37	28.38
	24 不動産	366,556	5.87	329,725	5.52	36,831	11.17	89.63	86.96	2.67	57,945,507	11.48	87.52
	25 運輸	175,232	2.81	163,440	2.74	11,792	7.21	39.92	39.01	0.91	16,205,849	3.21	29.78
	26 情報通信	163,860	2.62	170,380	2.85	-6,520	-3.83	56.44	58.92	-2.48	19,624,213	3.89	42.07
	27 公務	280,985	4.50	266,597	4.46	14,388	5.40	99.10	100.00	-0.90	37,428,210	7.42	97.12
	28 教育・研究	189,799	3.04	195,240	3.27	-5,441	-2.79	73.87	76.93	-3.06	24,411,782	4.84	66.09
	29 医療・保健・社会保障・介護	401,162	6.43	361,503	6.05	39,659	10.97	98.27	98.29	-0.02	49,305,742	9.77	98.19
	30 その他の公共サービス	54,943	0.88	44,945	0.75	9,998	22.24	86.09	85.09	1.00	3,895,555	0.77	76.92
	31 対事業所サービス	49,561	0.79	53,509	0.90	-3,948	-7.38	12.47	13.58	-1.12	7,427,297	1.47	11.46
	32 对个人サービス	423,882	6.79	435,427	7.29	-11,545	-2.65	96.63	95.64	0.99	51,582,807	10.22	94.09
	34 分類不明	16,140	0.26	9,060	0.15	7,080	78.15	32.49	23.15	9.35	26,326	0.01	0.56
	合計	6,242,395	100.00	5,975,833	100.00	266,562	4.46	63.61	64.87	-1.26	504,588,546	100.00	48.31
再掲	第1次産業	132,231	2.12	135,910	2.27	-3,679	-2.71	61.26	56.90	4.36	4,483,002	0.89	29.12
	第2次産業	3,276,649	52.49	3,090,242	51.71	186,407	6.03	62.01	64.03	-2.03	150,102,687	29.75	34.85
	第3次産業	2,833,515	45.39	2,749,681	46.01	83,834	3.05	65.70	66.31	-0.61	350,002,857	69.36	58.49

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 産業間の相互依存関係

各産業間には、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な相互依存関係があり、先に述べた中間投入率と中間需要率を組み合わせることにより、それぞれの産業がもつ特徴を見ることが出来ます。

ここでは、図8から縦軸に中間投入率、横に中間需要率をとり、50%を境にして、次の4つの領域に分けて説明します。

[I] 中間財的産業（中間投入率 \geq 50%・中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では非鉄金属、窯業・土石などの産業が属しています。

[II] 最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%・中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、その生産物の多くを消費、投資、移輸出等の最終需要に供給する産業です。

本県では鉄鋼、化学、繊維製品、各種機械製品などの産業が属しています。

[III] 最終需要財型基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $<$ 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、生産物の消費を中心とした最終需要に供給する産業で、サービス供給となる第3次産業の産業が多くなっています。

本県では不動産、公務、教育・研究などの産業が属しています。

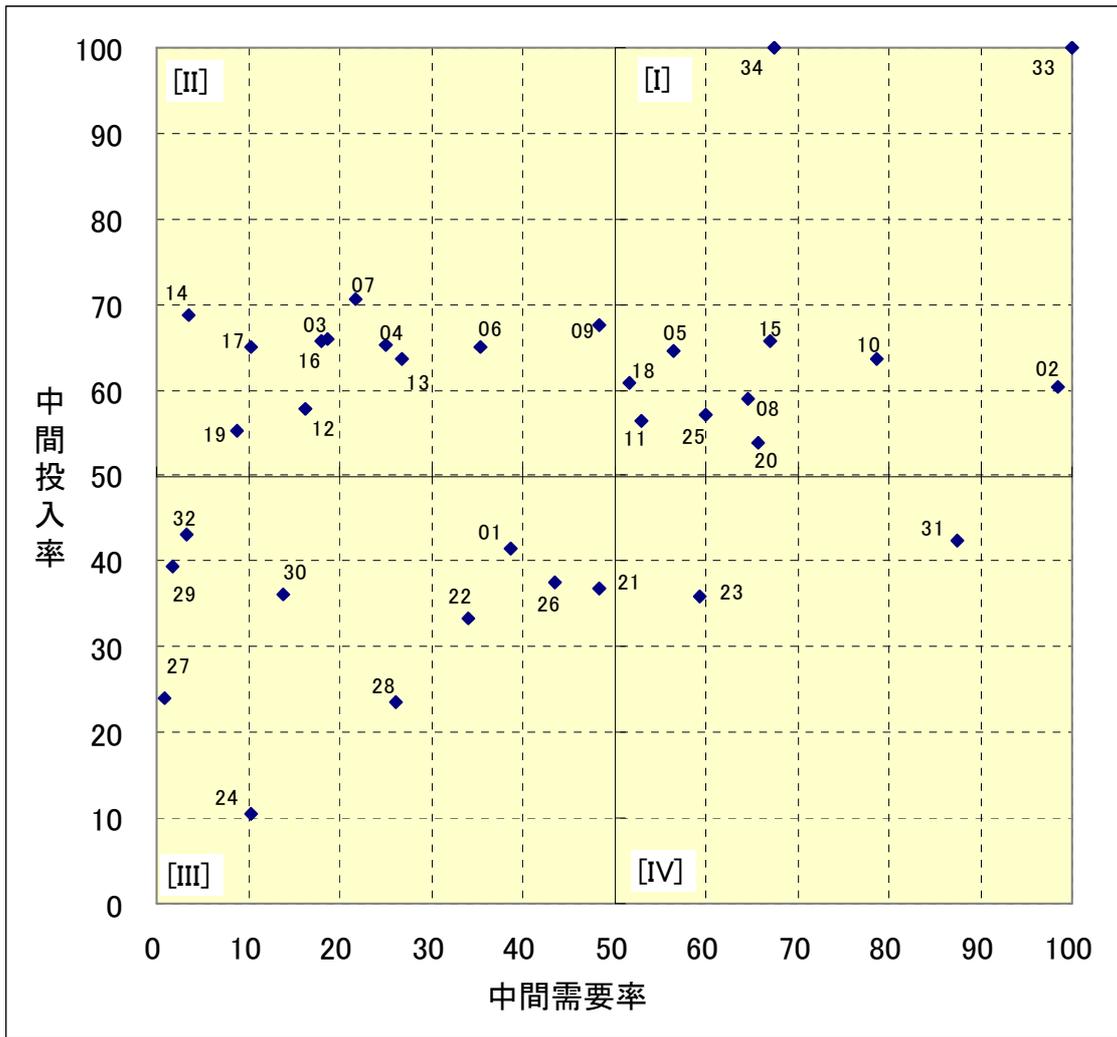
[IV] 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 \geq 50%）

生産に投入される原材料の使用割合が少なく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業です。

本県では対事業所サービス、金融・保険といった産業が属しています。

図8 産業の相互依存関係からみた産業の類型

平成17年



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
農 林 水 産 業	鉱 業	飲 食 料 品	織 維 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	化 学 製 品	石 油 ・ 石 炭 製 品	窯 業 ・ 土 石 製 品	鉄 鋼	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 ・ 通 信 機 器	電 子 部 品	輸 送 機 械	精 密 機 械	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	建 設	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	商 業	金 融 ・ 保 險	不 動 産	運 輸	情 報 通 信	公 務	教 育 ・ 研 究	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	対 事 業 所 サ ー ビ ス	対 個 人 サ ー ビ ス	事 務 用 品	分 類 不 明

4 県際の構造

移輸出額	2兆6,795億円	(生産額の37.92%)
移輸入額	2兆7,457億円	(県内需要の38.49%)
県際収支(移輸出-移輸入)	△662億円	

(1) 移輸出

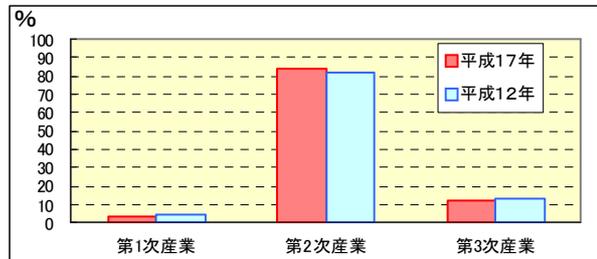
平成17年に県内産業が移輸出した財・サービスの総額は2兆6,795億円で、平成12年の2兆2,794億円に対して、17.55%(4,001億円)の増加となりました。これを各産業別の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)で見ると、第2次産業が最も高く63.77%、次いで第1次産業が62.89%と双方共に生産額の約6割を移輸出しています。第3次産業は移輸出率が低く9.93%となっています。

また、産業全体の移輸出率を平成12年と比較してみると、平成12年が34.22%に対して平成17年が37.92%と3.7ポイント上昇しており、生産額に占める県外需要の割合が上昇したことを示しています。(表12図9)

表12 移輸出額の推移

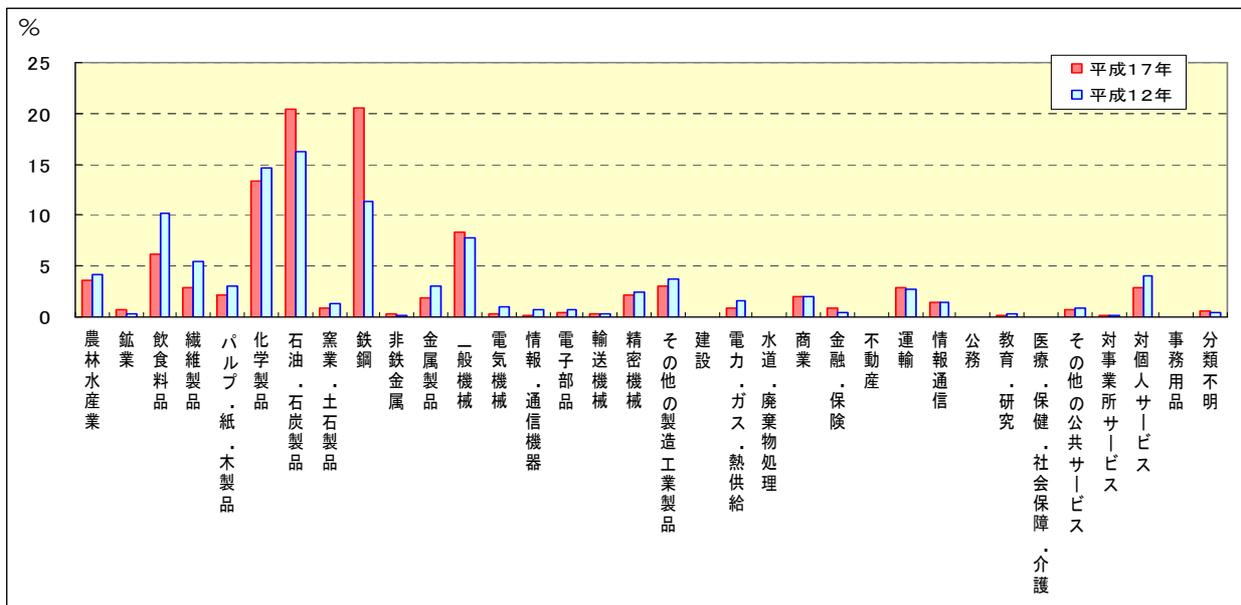
部 門	移輸出額(億円)		増減額(億円)
	平成12年	平成17年	
産 業 計	22,794	26,795	4,001
第1次産業	964	969	5
第2次産業	18,725	22,458	3,732
第3次産業	3,105	3,368	263

図9 移輸出額全体にみる各産業の割合



移輸出額全体に占める各産業の割合をより詳細(34部門)に見てみると、最も多いのが鉄鋼の5,519億円(20.60%)で、次いで石油・石炭製品の5,481億円(20.45%)、化学製品が3,578億円(13.35%)、一般機械が2,227億円(8.31%)となっており、本県の主要産業である製造業の額が高く、この4部門で全体の62.72%と全体額の6割以上を占めています。また、割合を平成12年と比較すると、鉄鋼が国内外の鉄需要増加で約2倍の伸びをし、好調であった石油・石炭製品の増加量のさらに上を行った結果、再び1位となり、各部門の生産額の状況と同じ傾向が出ていることが読みとれます。

図10 部門別移輸出額構成比の推移



各部門における移輸出額とその構成比及び移輸出率を一覧で表したものが下の表 13 になります。移輸出額と構成比を見ると、第 2 次産業の製造業が全体の8割以上を占めていることが解ります。また、第 1 次産業については、平成 12 年と比較して漁業は約 4 割減少したものの、農業が約 2 割増加したため、ほぼ横ばいとなりました。第 3 次産業では、対個人サービスが 787 億円と平成 12 年から 1 割以上減少し、2位の運輸とほぼ同列となりました。

移輸出率に目をやると、精密機械が最も高く、生産額の 99.59%を移出しており、次いで繊維製品が 86.91%、一般機械が 84.34%となっています。このことから、機械産業が全体的に移輸出率が高くなっていることが読みとれます。

移輸出の状況からも、本県産業の第 2 次産業への依存度の高さが解ります。

表13 部門別移輸出額及び移輸出率の推移

		平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	
		移輸出額	構成比	移輸出額	構成比	増加額	増加率	移輸出率		増減差
第1次産業	01 農林水産業	96,919	3.62	96,397	4.23	522	0.54	62.89	56.88	6.00
	農業	74,015	2.76	61,284	2.69	12,731	20.77	63.85	53.49	10.36
	林業	4,615	0.17	4,424	0.19	191	4.32	28.36	25.36	3.00
	漁業	18,289	0.68	30,689	1.35	-12,400	-40.41	83.41	81.93	1.48
第2次産業	02 鉱業	17,837	0.67	6,134	0.27	11,703	190.79	79.05	47.50	31.56
	(製造業)	2,227,939	83.15	1,866,403	81.88	361,536	19.37	72.21	69.56	2.65
	03 飲食料品	166,510	6.21	231,385	10.15	-64,875	-28.04	64.51	62.07	2.44
	04 繊維製品	77,813	2.90	123,437	5.42	-45,624	-36.96	86.91	89.35	-2.44
	05 パルプ・紙・木製品	56,196	2.10	70,076	3.07	-13,880	-19.81	66.03	67.76	-1.73
	06 化学製品	357,802	13.35	332,521	14.59	25,281	7.60	84.15	86.33	-2.19
	07 石油・石炭製品	548,071	20.45	371,427	16.29	176,644	47.56	83.85	76.81	7.04
	08 窯業・土石製品	24,578	0.92	28,375	1.24	-3,797	-13.38	67.29	55.76	11.53
	09 鉄鋼	551,935	20.60	259,102	11.37	292,833	113.02	57.26	48.74	8.52
	10 非鉄金属	7,702	0.29	4,711	0.21	2,991	63.49	70.93	51.00	19.93
	11 金属製品	51,548	1.92	69,136	3.03	-17,588	-25.44	79.90	93.85	-13.95
	12 一般機械	222,718	8.31	175,686	7.71	47,032	26.77	84.34	80.17	4.17
	13 電気機械	6,131	0.23	23,731	1.04	-17,600	-74.16	35.64	91.23	-55.59
	14 情報・通信機器	2,033	0.08	17,246	0.76	-15,213	-88.21	29.31	80.82	-51.50
	15 電子部品	11,366	0.42	15,254	0.67	-3,888	-25.49	59.73	67.94	-8.21
	16 輸送機械	6,495	0.24	5,372	0.24	1,123	20.90	57.03	63.36	-6.33
	17 精密機械	57,692	2.15	55,423	2.43	2,269	4.09	99.59	93.83	5.75
	18 その他の製造工業製品	79,349	2.96	83,521	3.66	-4,172	-5.00	70.68	49.69	20.99
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
19 建設	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	21,254	0.79	34,451	1.51	-13,197	-38.31	15.11	25.13	-10.02
	21 水道・廃棄物処理	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	22 商業	55,610	2.08	46,854	2.06	8,756	18.69	13.27	11.25	2.02
	23 金融・保険	23,742	0.89	9,130	0.40	14,612	160.04	8.82	3.63	5.19
	24 不動産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	25 運輸	77,996	2.91	61,753	2.71	16,243	26.30	23.54	20.86	2.68
	26 情報通信	36,970	1.38	32,414	1.42	4,556	14.06	22.31	15.57	6.74
	27 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	28 教育・研究	5,030	0.19	5,038	0.22	-8	-0.16	2.05	2.10	-0.04
	29 医療・保健・社会保障・介護	0	0.00	26	0.00	-26	-100.00	0.00	0.01	-0.01
	30 その他の公共サービス	17,967	0.67	19,822	0.87	-1,855	-9.36	28.25	37.70	-9.46
31 対事業所サービス	3,622	0.14	1,887	0.08	1,735	91.94	1.83	1.03	0.80	
32 対個人サービス	78,717	2.94	90,355	3.96	-11,638	-12.88	23.48	24.85	-1.38	
34 分類不明	15,928	0.59	8,780	0.39	7,148	81.41	32.94	23.45	9.49	
合計		2,679,531	100.00	2,279,444	100.00	400,087	17.55	37.92	34.22	3.70
再掲	第1次産業	96,919	3.62	96,397	4.23	522	0.54	62.89	56.88	6.00
	第2次産業	2,245,776	83.81	1,872,537	82.15	373,239	19.93	63.77	57.88	5.89
	第3次産業	336,836	12.57	310,510	13.62	26,326	8.48	9.93	9.53	0.40

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(2) 移輸入

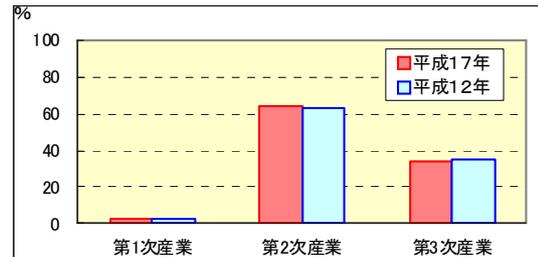
平成17年における県外からの移輸入した財・サービスの総額は2兆7,457億円で、平成12年の2兆5,501億円に対して、7.67%（1,956億円）の増加となりました。これを各産業別の移輸入率（県内需要を移輸入でまかなっている割合）で見ると、第2次産業が最も高く58.02%、次いで第1次産業が51.91%と双方共に県内需要額の半数以上を県外からの移輸入に依存しています。第3次産業においても県内需要の2割以上となる23.17%を県外に依存する形となっています。

また、産業全体の移輸入率を平成12年と比較してみると、平成12年が36.79%、平成17年が38.49%と1.7ポイント増加し、県内需要に対する県外への依存割合が上昇していることを示しています。

表14 移輸入額の推移
移輸入額の推移

部 門	移輸入額(億円)		増減額 (億円)
	平成12年	平成17年	
産 業 計	25,501	27,457	1,956
第1次産業	694	617	▲76
第2次産業	15,910	17,630	1,720
第3次産業	8,897	9,210	313

図11 移輸入額全体にみる各産業の割合

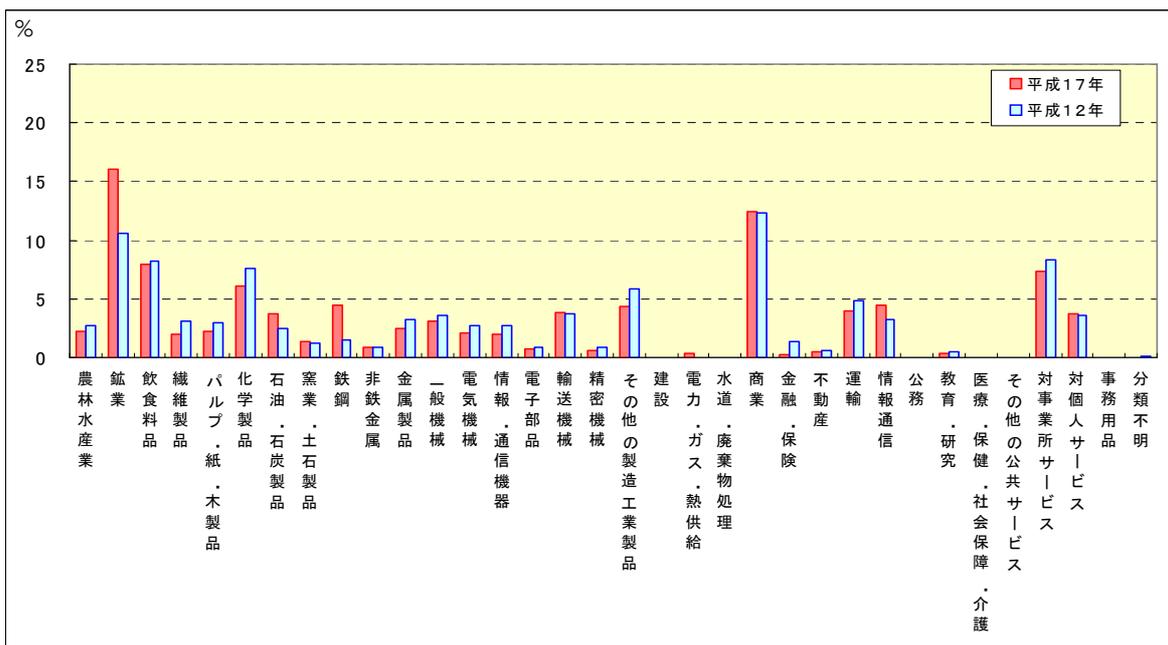


移輸入額全体に占める各産業の割合をより詳細（34部門）に見てみると、最も多いのが鉱業の4,395億円（16.01%）で、次いで商業の3,412億円（12.43%）、飲食料品が2,192億円（7.98%）、対事業所サービスが2,001億円（7.29%）となっており、全体的に見ると、本県主要産業の原材料となる鉱業の伸びを除けば、平成12年とほぼ同様であることが解ります。

サービス部門の額が多い部門を見てみると、商業、対事業所サービス、情報通信、運輸ですが、商業及び運輸の額が多いのは、財の移輸入に付帯する商業マージン、運輸マージン（商業マージン＋運輸マージン＝購入者価格－生産者価格）の移輸入であり、対事業所サービスについては、県外の本社投入経費を移入として処理しているためです。

また、鉱業の移輸入額が多いのは、もともと本県の鉱業は砂利や採石等のみで、本質的な鉱業という産業としては存在していない状態と言えるところであること、また主要産業である鉄鋼や石油製品などの主原料でもあり、そのほとんどを国外に依存しているためです。

図12 部門別移輸入額構成比の推移



各部門における移輸入額とその構成比及び移輸入率を一覧で表したものが下の表 15 になります。

移輸入額と構成比を見ると、第2次産業が1兆 7,630 億円（64.21%）で全体の 6 割以上を占め、次いで第3次産業が 9,210 億円（33.54%）、第1次産業は平成12年より1割の落ち込みを見せ、617 億円（2.25%）となっています。各部門別では、比較的好調であった産業（鉱業、鉄鋼、石油・石炭製品）が増加していますが、第2次産業の多くは、移輸入率が高く県外に依存する状況となっています。

平成12年と比較すると、移輸入総額が 7.67%の増加となっており、また、各産業別での構成比は生産額の状況と同じ傾向となり、第1次・第3次産業は減少し、第2次産業の割合が増加している状況になっています。

表 15 部門別移輸入額及び移輸入率の推移

(単位: 百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成12~17年		平成17年	平成12年	増減差	
	移輸入額	構成比	移輸入額	構成比	増加額	増加率	移輸入率			
第1次産業	01 農林水産業	61,739	2.25	69,385	2.72	-7,646	-11.02	51.91	48.71	3.20
	農業	44,003	1.60	51,328	2.01	-7,325	-14.27	51.22	49.07	2.15
	林業	7,200	0.26	10,807	0.42	-3,607	-33.38	38.18	45.35	-7.17
	漁業	10,536	0.38	7,250	0.28	3,286	45.32	74.34	51.72	22.62
第2次産業	02 鉱業	439,520	16.01	268,819	10.54	170,701	63.50	98.94	97.54	1.40
	(製造業)	1,323,443	48.20	1,322,191	51.85	1,252	0.09	60.68	61.81	-1.13
	03 飲食料品	219,176	7.98	208,439	8.17	10,737	5.15	70.52	59.58	10.94
	04 繊維製品	53,785	1.96	79,993	3.14	-26,208	-32.76	82.11	84.46	-2.36
	05 パルプ・紙・木製品	62,665	2.28	75,218	2.95	-12,553	-16.69	68.43	69.29	-0.85
	06 化学製品	167,887	6.11	194,480	7.63	-26,593	-13.67	71.35	78.70	-7.35
	07 石油・石炭製品	103,937	3.79	64,318	2.52	39,619	61.60	49.62	36.45	13.17
	08 窯業・土石製品	39,248	1.43	33,034	1.30	6,214	18.81	76.67	59.47	17.19
	09 鉄鋼	124,474	4.53	38,083	1.49	86,391	226.85	23.20	12.26	10.94
	10 非鉄金属	25,287	0.92	22,687	0.89	2,600	11.46	88.90	83.37	5.53
	11 金属製品	66,658	2.43	83,771	3.29	-17,113	-20.43	83.72	94.87	-11.15
	12 一般機械	86,072	3.13	92,576	3.63	-6,504	-7.03	67.55	68.05	-0.50
	13 電気機械	57,128	2.08	69,711	2.73	-12,583	-18.05	83.77	96.83	-13.06
	14 情報・通信機器	56,084	2.04	68,554	2.69	-12,470	-18.19	91.96	94.36	-2.40
	15 電子部品	21,297	0.78	23,612	0.93	-2,315	-9.80	73.54	76.64	-3.10
	16 輸送機械	104,593	3.81	95,625	3.75	8,968	9.38	95.53	96.85	-1.32
	17 精密機械	16,684	0.61	23,782	0.93	-7,098	-29.85	98.58	86.72	11.86
	18 その他の製造工業製品	118,468	4.31	148,308	5.82	-29,840	-20.12	78.26	63.68	14.57
	33 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
19 建設	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	10,177	0.37	592	0.02	9,585	1619.09	7.85	0.57	7.28
	21 水道・廃棄物処理	953	0.03	4	0.00	949	23725.00	1.08	0.01	1.08
	22 商業	341,240	12.43	314,588	12.34	26,652	8.47	48.42	45.97	2.44
	23 金融・保険	7,395	0.27	34,534	1.35	-27,139	-78.59	2.92	12.47	-9.55
	24 不動産	12,132	0.44	17,144	0.67	-5,012	-29.23	2.97	4.52	-1.56
	25 運輸	107,617	3.92	122,953	4.82	-15,336	-12.47	29.82	34.42	-4.61
	26 情報通信	124,641	4.54	81,029	3.18	43,612	53.82	49.19	31.56	17.63
	27 公務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	28 教育・研究	11,799	0.43	13,442	0.53	-1,643	-12.22	4.68	5.40	-0.72
	29 医療・保健・社会保障・介護	16	0.00	680	0.03	-664	-97.65	0.00	0.18	-0.18
	30 その他の公共サービス	216	0.01	251	0.01	-35	-13.94	0.47	0.76	-0.29
	31 対事業所サービス	200,110	7.29	211,054	8.28	-10,944	-5.19	50.80	53.84	-3.04
	32 对个人サービス	103,368	3.76	91,717	3.60	11,651	12.70	28.72	25.13	3.58
	34 分類不明	1,323	0.05	1,703	0.07	-380	-22.31	3.92	5.61	-1.69
	合計	2,745,689	100.00	2,550,086	100.00	195,603	7.67	38.49	36.79	1.70
再掲	第1次産業	61,739	2.25	69,385	2.72	-7,646	-11.02	51.91	48.71	3.20
	第2次産業	1,762,963	64.21	1,591,010	62.39	171,953	10.81	58.02	53.87	4.15
	第3次産業	920,987	33.54	889,691	34.89	31,296	3.52	23.17	23.19	-0.03

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(3) 県際間取引

自県と他地域との取引の状態を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）は、平成17年移輸出額が2兆6,795億円であったのに対して、移輸入額が2兆7,457億円であったため662億円の移輸入額超過となっており、平成12年の2,706億円に対して2,044億円収支が縮小している状態になっています。

また、県際収支を各産業別に見てみると、第1次産業が352億円、第2次産業が4,828億円の移輸出額超過になっているのに対して、第3次産業が5,842億円の移輸入額超過となっています。

(表16図13)

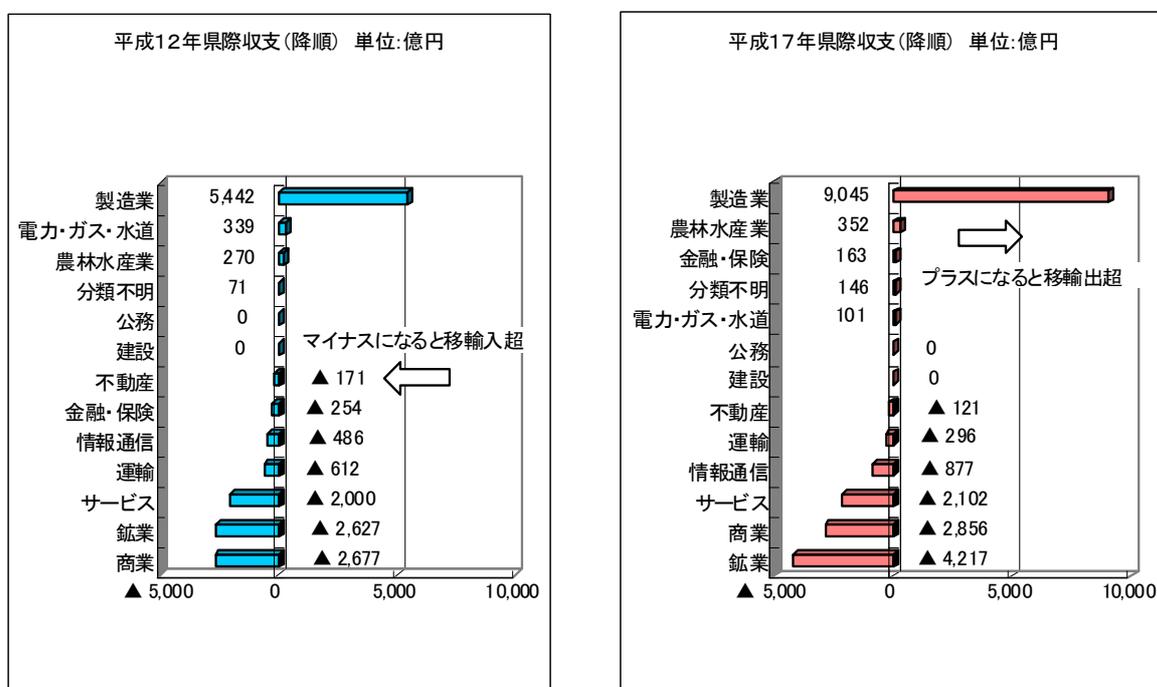
表16 産業別の県際収支の推移

部 門	移輸出額(億円)		移輸入額(億円)		県際収支(億円)	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
産 業 計	22,794	26,795	25,501	27,457	▲ 2,706	▲ 662
第1次産業	964	969	694	617	270	352
第2次産業	18,725	22,458	15,910	17,630	2,815	4,828
第3次産業	3,105	3,368	8,897	9,210	▲ 5,792	▲ 5,842

県際収支の状況を下図13の13部門から見ると、収支が縮小した要因がよく解ります。

平成12年の状況と比べて、傾向は大きく変化していませんが、入超部門の鉱業が1,590億円増加と大きく伸びています。いっぽう、出超部門においては、製造業が3,603億円増加と2倍近い伸びをしていることが、収支縮小の大きな要因となっています。

図13 部門別（13部門）の県際収支



(注) 仮説部門の「分類不明」は除く。

各部門における移輸出入額と県際収支の状況及び、県内自給率（100－移輸入率）を一覧で表したものが下の表 17 になります。

県際収支については、先に述べたとおり第2次産業が出超であり、特に県内の主要産業である石油・石炭、鉄鋼、化学といった部門が大きくなっています。また、第3次産業の入超については、商業が最も大きく、次いで移輸入額の大きい対事業所サービス、情報通信の順となっています。

次に、県内需要に占める県産品の割合となる「県内自給率」を見てみると、産業全体では61.51%となっており、平成12年より1.7%の減少と県外依存率の上昇を示しています。これを各産業別に見ると、第1次産業は、県内需要の約半分を県内生産によってまかなっている状態であり、平成12年から3.2ポイントの減少となりました。第2次産業については、県内需要の約4割となる41.98%の自給率となっており、平成12年から4.15ポイントの減少と、引き続き県内生産でまかなえる割合が低下している傾向となっています。また、第3次産業については、サービス部門であることから県内自給率は高く76.83%となっており、平成12年からは0.03ポイントの増加とほぼ横ばいの状態を示しています。

表17 部門別県際収支額及び自給率の推移

(単位:百万円、%)

	平成17年		平成12年		平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	増減差	
	移輸出額	移輸入額	移輸出額	移輸入額	県際収支	県内自給率				
第1次産業	01 農林水産業	96,919	61,739	96,397	69,385	35,180	27,012	48.09	51.29	-3.20
	農業	74,015	44,003	61,284	51,328	30,012	9,956	48.78	50.93	-2.15
	林業	4,615	7,200	4,424	10,807	-2,585	-6,383	61.82	54.65	7.17
	漁業	18,289	10,536	30,689	7,250	7,753	23,439	25.66	48.28	-22.62
第2次産業	02 鉱業	17,837	439,520	6,134	268,819	-421,683	-262,685	1.06	2.46	-1.40
	(製造業)	2,227,939	1,323,443	1,866,403	1,322,191	904,496	544,212	39.32	38.19	1.13
	03 飲食品	166,510	219,176	231,385	208,439	-52,666	22,946	29.48	40.42	-10.94
	04 繊維製品	77,813	53,785	123,437	79,993	24,028	43,444	17.89	15.54	2.36
	05 パルプ・紙・木製品	56,196	62,665	70,076	75,218	-6,469	-5,142	31.57	30.71	0.85
	06 化学製品	357,802	167,887	332,521	194,480	189,915	138,041	28.65	21.30	7.35
	07 石油・石炭製品	548,071	103,937	371,427	64,318	444,134	307,109	50.38	63.55	-13.17
	08 窯業・土石製品	24,578	39,248	28,375	33,034	-14,670	-4,659	23.33	40.53	-17.19
	09 鉄鋼	551,935	124,474	259,102	38,083	427,461	221,019	76.80	87.74	-10.94
	10 非鉄金属	7,702	25,287	4,711	22,687	-17,585	-17,976	11.10	16.63	-5.53
	11 金属製品	51,548	66,658	69,136	83,771	-15,110	-14,635	16.28	5.13	11.15
	12 一般機械	222,718	86,072	175,686	92,576	136,646	83,110	32.45	31.95	0.50
	13 電気機械	6,131	57,128	23,731	69,711	-50,997	-45,980	16.23	3.17	13.06
	14 情報・通信機器	2,033	56,084	17,246	68,554	-54,051	-51,308	8.04	5.64	2.40
	15 電子部品	11,366	21,297	15,254	23,612	-9,931	-8,358	26.46	23.36	3.10
	16 輸送機械	6,495	104,593	5,372	95,625	-98,098	-90,253	4.47	3.15	1.32
	17 精密機械	57,692	16,684	55,423	23,782	41,008	31,641	1.42	13.28	-11.86
	18 その他の製造工業製品	79,349	118,468	83,521	148,308	-39,119	-64,787	21.74	36.32	-14.57
	33 事務用品	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
19 建設	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00	
第3次産業	20 電力・ガス・熱供給	21,254	10,177	34,451	592	11,077	33,859	92.15	99.43	-7.28
	21 水道・廃棄物処理	0	953	0	4	-953	-4	98.92	99.99	-1.08
	22 商業	55,610	341,240	46,854	314,588	-285,630	-267,734	51.58	54.03	-2.44
	23 金融・保険	23,742	7,395	9,130	34,534	16,347	-25,404	97.08	87.53	9.55
	24 不動産	0	12,132	0	17,144	-12,132	-17,144	97.03	95.48	1.56
	25 運輸	77,996	107,617	61,753	122,953	-29,621	-61,200	70.18	65.58	4.61
	26 情報通信	36,970	124,641	32,414	81,029	-87,671	-48,615	50.81	68.44	-17.63
	27 公務	0	0	0	0	0	0	100.00	100.00	0.00
	28 教育・研究	5,030	11,799	5,038	13,442	-6,769	-8,404	95.32	94.60	0.72
	29 医療・保健・社会保障・介護	0	16	26	680	-16	-654	100.00	99.82	0.18
	30 その他の公共サービス	17,967	216	19,822	251	17,751	19,571	99.53	99.24	0.29
	31 対事業所サービス	3,622	200,110	1,887	211,054	-196,488	-209,167	49.20	46.16	3.04
	32 対個人サービス	78,717	103,368	90,355	91,717	-24,651	-1,362	71.28	74.87	-3.58
	34 分類不明	15,928	1,323	8,780	1,703	14,605	7,077	96.08	94.39	1.69
	合計	2,679,531	2,745,689	2,279,444	2,550,086	-66,158	-270,642	61.51	63.21	-1.70
再掲	第1次産業	96,919	61,739	96,397	69,385	35,180	27,012	48.09	51.29	-3.20
	第2次産業	2,245,776	1,762,963	1,872,537	1,591,010	482,813	281,527	41.98	46.13	-4.15
	第3次産業	336,836	920,987	310,510	889,691	-584,151	-579,181	76.83	76.81	0.03

(注) 事務用品は製造業に、分類不明は第3次産業に便宜上含めています。

(4) 移輸出入率による各産業の類型

移輸出率と移輸入率の関係により、それぞれ50%を基準として各産業を4つのグループに類型化することができます。(図14)

[I] 県際流通型 (移輸出率 \geq 50%・移輸入率 \geq 50%)

◎県外との取引が活発な産業が属します。

本県では第1次産業・第2次産業がこれに該当します。

[II] 移輸出型 (移輸出率 \geq 50%・移輸入率 $<$ 50%)

◎県内需要の多くを自県産品で満たし、さらに県外の需要にも応じることが出来る産業が属します。

[III] 県内自給型 (移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 $<$ 50%)

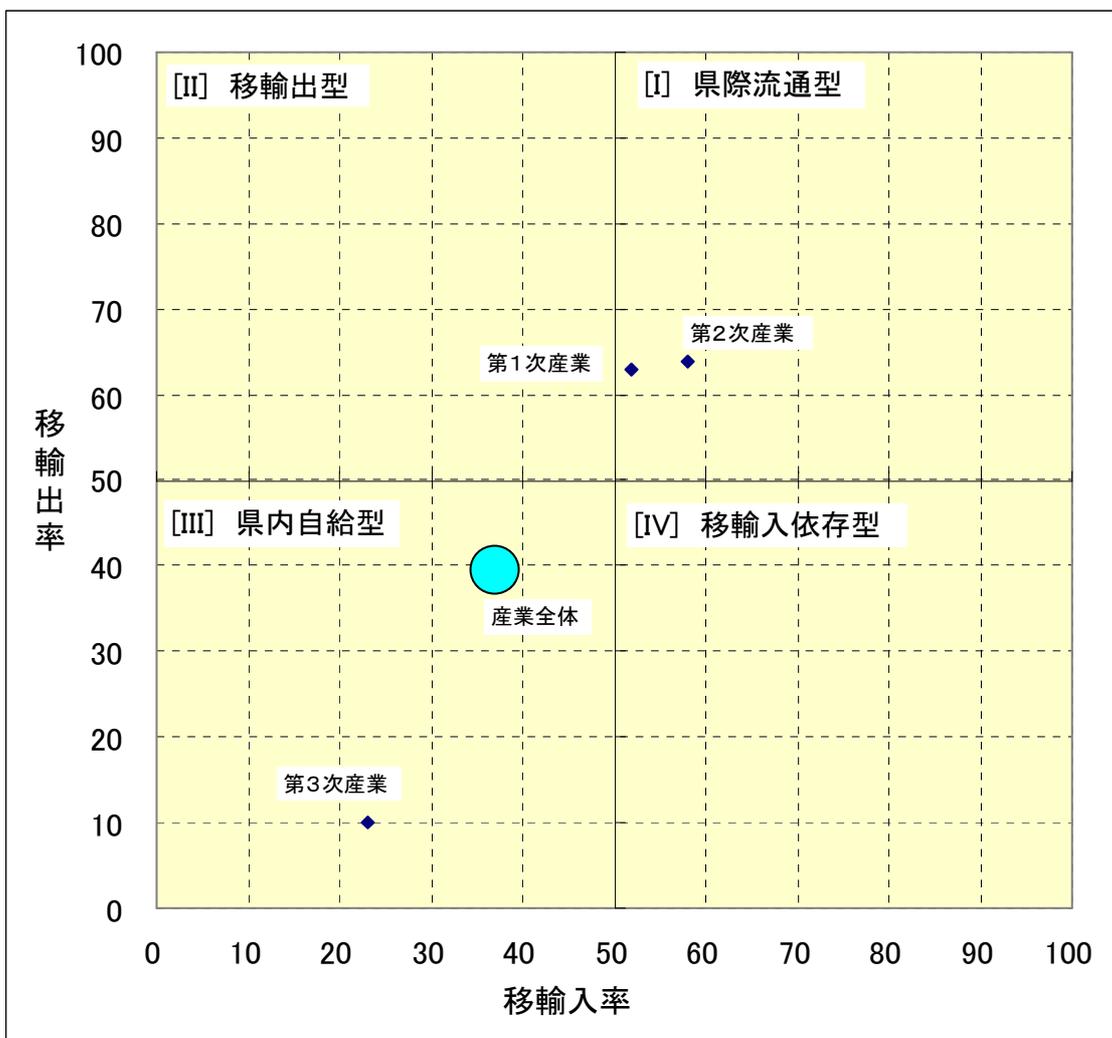
◎県内需要が県内生産で賄われ、移輸出入になじまないサービスや属地性が強い産業が属します。

本県では第3次産業がこれに属します。また、県産業全体についてもこのグループに属します。

[IV] 移輸入依存型 (移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 \geq 50%)

◎県内需要の大半を県外からの移輸入に依存している産業が属します。

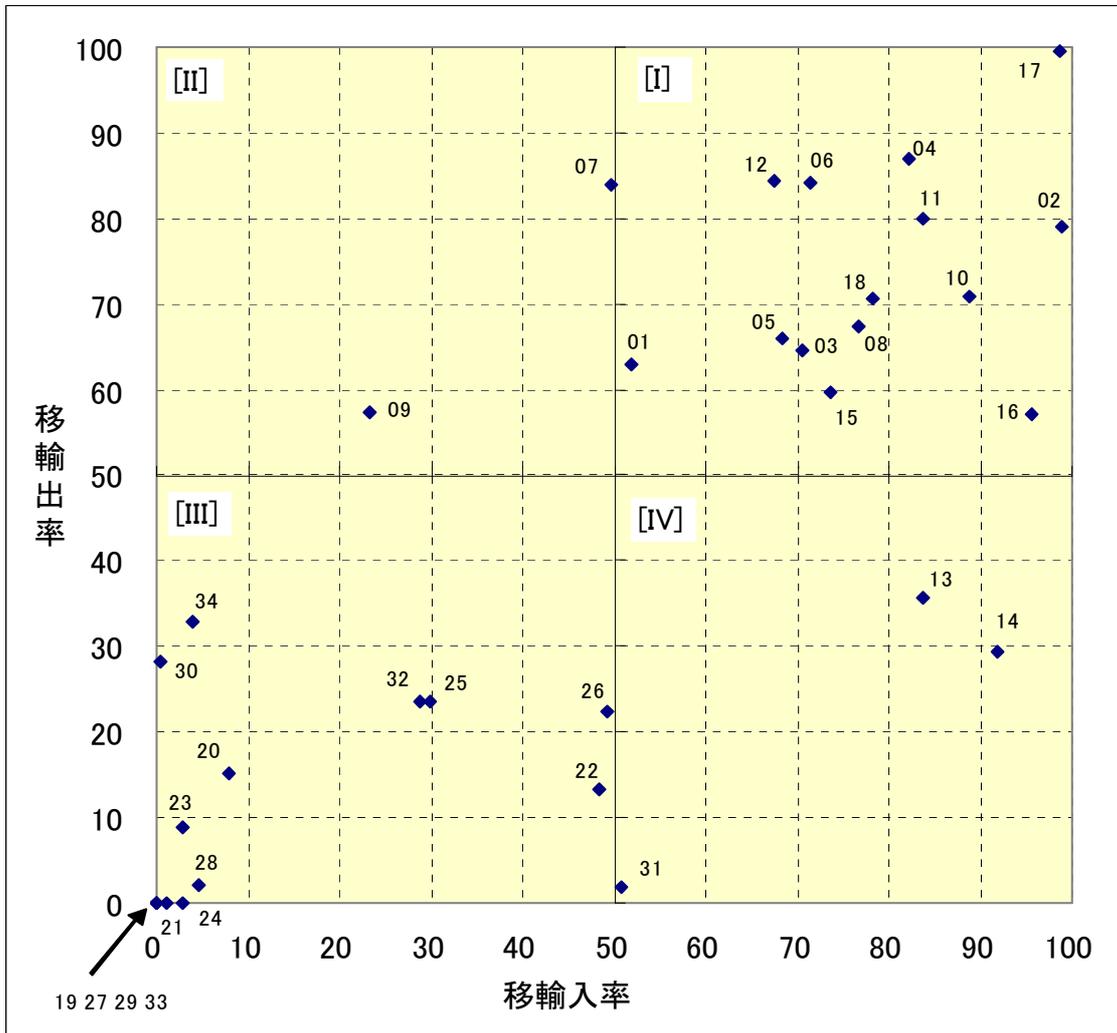
図 14 県際の関係からみた県内各産業のタイプ



この表からも、自給率の高いサービス部門である第3次産業を除き、第1次産業、第2次産業ともに、県外との取引が活発な状態であることが解ります。また、産業全体では、県内生産額の約半数を占める第3次産業に引っ張られる形で、県内自給型に属する形となっています。

前ページの図14を、より詳細な34部門から見たものが下の図15になります。

図15 県際の関係からみた県内各産業の部門別（34部門）タイプ



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器	電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明